

2022

紫波町下水道事業

統合報告書



紫波浄化センター（北側より空撮）

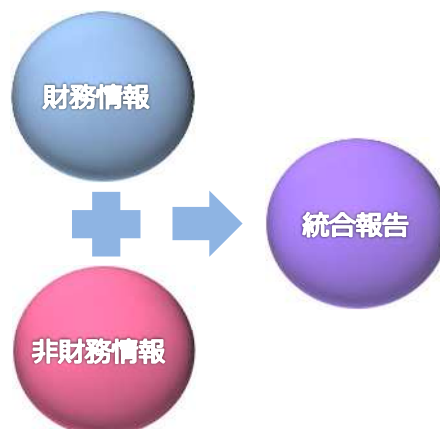


紫波町建設部下水道課

下水道事業会計統合報告書 2022 の発行について

「下水道事業会計統合報告書 2022」は、令和 4 年度決算をもとに、財務情報と非財務情報を経営戦略に結びつけ、中・長期的にどのような形で下水道事業を運営していくかを総合的に表現した戦略報告です。

写真や図を用いることで、親しみやすい報告書を目指しております。今後とも当報告書に対する皆様のご意見を参考にしながら、決算報告がより分かりやすいものとなるよう継続的な改善を行って参ります。



目 次

アウトライン

P1 基本理念

紫波町下水道事業の歩み

P2 町長メッセージ

P3 下水道課長インタビュー

P4 下水道事業を取り巻く環境

P6 私たちの目指す下水道事業

P8 非財務ハイライト

P9 財務ハイライト

事業活動

P11 経営戦略

P13 下水道使用料の改定

P14 公共下水道

P18 農業集落排水

小規模集合排水

P22 管理型浄化槽

P24 組織体制

P25 広報活動

P26 人材育成

P27 監査委員制度

財務データ

P28 損益計算書

P30 貸借対照表

P32 資本的収支経年比較

P32 企業債利率別残高

P33 キャッシュ・フロー 計算書

P34 未収金

P35 業務状況

P38 財務指標

P42 その他

<決算に関する詳細情報>

決算の詳細については、「令和 4 年度紫波町下水道事業会計決算書」をご覧ください。

<下水道課ウェブサイトのご案内 >

URL:<http://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/3/3/>

こんにちは！
僕はスイスイ!!
僕と一緒に案内するよ



基本理念

ゆたかな環境をつくり 快適な暮らしを未来につなげる 下水道

1 快適な生活をささえる下水道

- ・整備の促進と接続率向上を目指します。
- ・汚水処理計画の最適化を行います。

3 町民と協働して環境をつくる下水道

- ・情報発信により、良好な環境を住民とともに構築します。
- ・環境に配慮したまちづくりを行います。

2 安全・安心な暮らしにつなげる下水道

- ・都市下水路に起因する浸水リスクの軽減に努めます。
- ・アセットマネジメントによる効率的な汚水処理機能の維持を行います。

4 未来につなぐ事業運営ができる下水道

- ・持続的な事業運営を目指した経営基盤強化を行います。
- ・包括的民間委託の継続や推進の検討を行います。

紫波町下水道事業の歩み

町内どこに住んでいても同じ負担での快適な生活環境へ

昭 和

S 48 紫波町公共下水道基本計画策定
S 53 紫波町都市計画下水道計画決定

S 60 下川原ポンプ場が完成
S 61 紫波浄化センター供用開始
S 62 農業集落排水整備検討調査実施

平 成

H 5 山王海処理場供用開始
H 9 水分処理場供用開始
H10 大巻処理場供用開始
H13 長岡南処理場供用開始
H14 片寄処理場供用開始
H15 小規模集合排水（南山王）供用開

H18 PFI 事業による管理型浄化槽事業を開始
H19 上平沢処理場供用開始
H23 地方公営企業法を適用
H25 大坪川 1 号幹線分水工（除塵機）が完成
H28 紫波町下水道事業経営戦略を策定

令 和

R 2 公共下水道雨水管理総合計画を策定

R 3 経営戦略を改定
浄化槽処理促進区域の指定
汚水処理基本構想の一部変更



紫波町長
熊谷 泉

》》 下水道事業のこれまでの歩みと今後の取組み

経営の健全化を図り持続的な下水道事業を推進します

紫波町の下水道事業は、国道4号沿線の都市部において、雨水排水を目的として昭和53年に始めました。

その後、時代の要請から事業の重点を汚水処理に移したのち、整備の対象を都市部から農村部そして山間部へと広げ、公共下水道を先駆けとし農業集落排水事業や管理型浄化槽整備事業等を展開した結果、令和4年度末の汚水処理普及率は94.3%と県内でも指折りの水準となっています。

下水道は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全など、快適な生活環境の提供するための必要不可欠な社会インフラであり、国においても令和8年度末を目標とし、汚水処理を所管する3省（国土交通省、農林水産省、環境省）の連携により汚水処理施設の早期整備が推進されているところです。

また、既整備地区の老朽化対策や改築・更新が増加していく状況において、経済比較及び脱炭素化の取組など、より効率的な汚水処理施設の整備・運営管理を計画的に実施することが求められています。

一方、収益性の低い町村の下水道事業が、安定的に事業継続をするためには、老朽化対策等に係る国費負担を確実に継続するとともに、補助対象範囲の拡大など支援体制の拡充が必要不可欠であり、提言活動等を通じ国に対し強く要望して参ります。

当年度の下水道事業については、経営戦略に沿った営業活動及び投資活動が順調に進み、安定的なサービスの提供を行っておりますが、下水道事業を取り巻く環境は人口減少や電力料・燃料費の高騰により厳しさを増しており、過度な繰入金が増加が見込まれる場合には、使用料の見直しを検討しなければなりません。

また、下水道施設の更新時期の到来、全国的な局所的豪雨の頻発化が下水道事業における重要課題となっています。

これらの現状から、紫波町下水道事業では、未普及地域の解消、ストックマネジメントを活用した施設の適正な維持管理を行うとともに、雨水管理総合計画に基づく当面の対策について関係各所のご意見をいただきながら検討を進めております。

現代の住民生活にとって、下水道は必要不可欠なものと考えます。未来へ永続することを目標に、これからも努力を続けます。

「効率的な施設更新を行い、 持続的なサービスの提供を目指します。」

令和4年度の振り返りをお願いします。



予定していた整備・更新事業は、繰越事業を含め予定通り完了することができ、管路施設整備及び浄化槽設置により、污水处理人口普及率は94.3%と、全町民の9割を超える方々に污水处理施設を利用していただける状態となっております。

また、下水道施設の維持管理を適切に行うとともに、老朽化設備の更新を行い、快適な社会の実現に向けた良好な

下水道サービスを継続的に提供することができました。

雨水管理については、8月豪雨に対し、早期の職員配置、適正な雨水排水施設の運用により、計画降雨以上の雨水にもかかわらず浸水被害の発生を防ぐことができました。4日間昼夜を問わず出動した維持管理事業者及び職員一同に感謝しています。

経営課題とその対応策についてお聞かせください。



使用料収入は、世帯数の増加に伴い収入の増となりました。しかし、接続人口は減少しており、戸当たりの使用水量は減少傾向が継続しております。使用料体系の見直しを行ったことによる収入総額の増減はありませんでしたが、

低水量帯の安定的収入が確保できたと捉えております。

一方で、人件費、物価等の高騰により費用は増加しており、資金不足による他会計繰入金金の増加等、経営状況によっては使用料見直しの検討を行います。

施設の老朽化への対応はどのようになっていますか。



下水道における老朽化対策は、基幹施設である「紫波浄化センター」を対象として進めており、令和2年度から第2期の事業を開始しております。

また、管路施設についてもマンホールポンプ等の比較的耐用年数の短い施設の老朽化が顕著となってきたことから

ストックマネジメント計画に基づいて、更新施設を選定し、カーボンニュートラル実現を目指す効率的な設備更新を行い、持続的なサービスの提供を目指します。

雨水の浸水被害に対する対策について教えてください。



昨今、地球温暖化が原因とされる気候変動により自然災害の激化が叫ばれており、日本各地で大雨災害による甚大な被害が発生しています。

当町の公共下水道事業による雨水排水施設は、中央部を横断する大坪川に整備されており、北上川への放流許可量12.47 m³/秒に則して圧力幹線及び下川原ポンプ場等を設置しています。

既存施設の有効活用、老朽化対策など所要の整備を行い、確実な雨水排除の実施に努めます。

また、下水道の計画値を超える雨水への対策としては、運動公園北側への溢水を防ぐため、県道の嵩上げ等、関係団体への要望を行うとともに、住民への周知活動等を併せて行わなければならないと考えています。

令和5年度の方針を教えてください。



污水处理事業については、未だ1割弱の方々の污水处理環境が整っていないことから、令和5年度も公共下水道における末端管路整備と、管理型浄化槽の設置を推進していきます。また、開発行為により変化した流入に対する排水経路の再構築に着手して参ります。

老朽化対策については、施設や機器の更新を継続して行っていくほか、管路についても、老朽化したマンホール蓋、

マンホールポンプ等の更新を行います。

事業運営については、令和3年度に「経営戦略」を改訂し、令和4年度から使用料改定を行いました。今後も社会情勢の動向、決算状況等を踏まえて検証し、収支構造の適正化を図ることにより、下水道サービスを継続して提供するという務めを果たしていきたいと考えております。

下水道事業を取り巻く環境

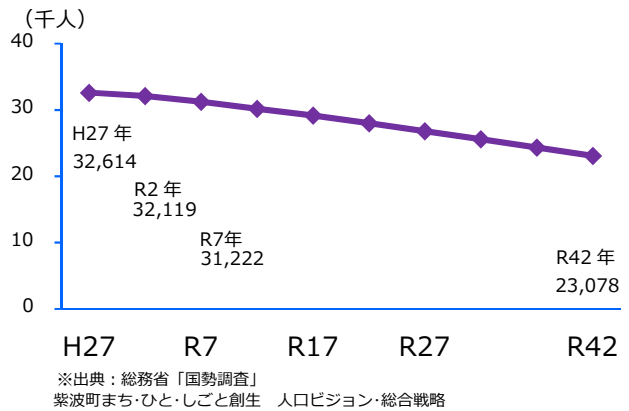
人口の推移

町の総人口は令和2年10月1日現在32,147人です。(国勢調査)

紫波町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に示す紫波町独自推計によると、総人口は令和7年度末には31,222人まで減少する見込みです。それ以降も町の総人口は減少が見込まれています。(令和42年度末：23,078人)

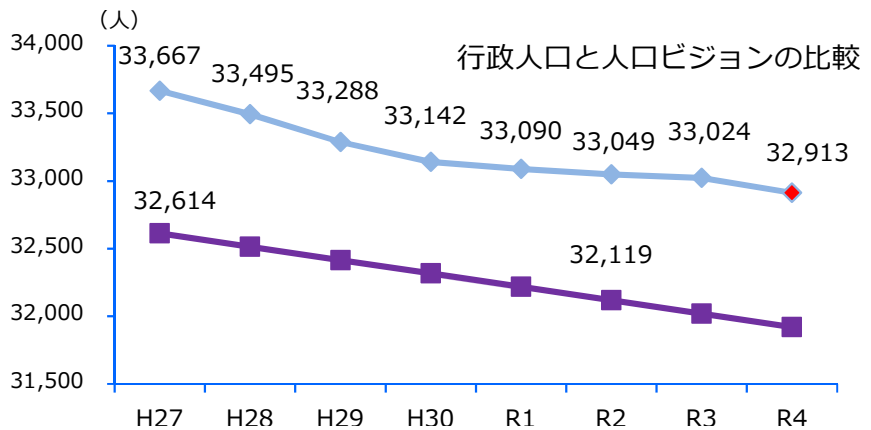
令和4年度末の紫波町行政人口は、32,913人であり、当初推計時よりも人口の減少幅は緩やかとなっております。これは、近年の宅地造成等により、町の中心部に人が流入する社会増によるものと考えられますが、それ以外の地区は高齢化が進んでいるため、今後も緩やかに人口が減少していくものと見込まれます。

紫波町人口



行政人口(実績値)

人口ビジョン(推計値)



汚水処理の状況

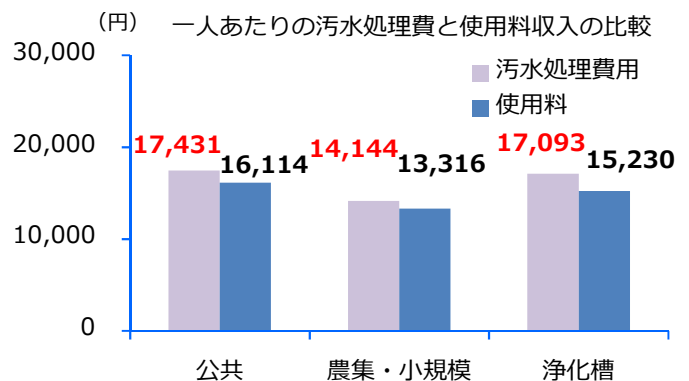
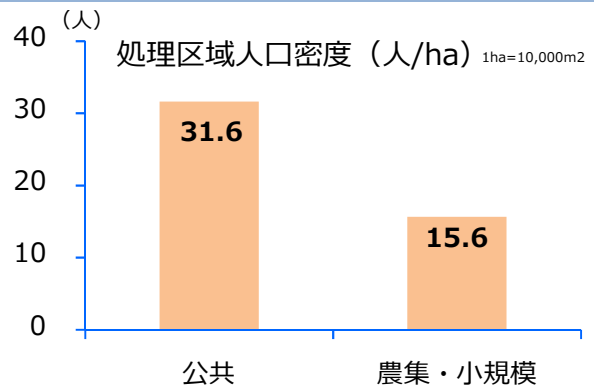
下水道事業において公共下水道等の集合処理方式を行う場合、多くの方々に使用されることにより、安定した経営を行うことができます。

令和4年度の処理区域内人口は、公共区域では、増加、農集・小規模区域では、減少しました。人口密度は、公共区域は、前年度31.5人より0.1人増、農集・小規模区域は15.9人から0.3人減少しました。

また、汚水処理費用に対して、使用料による収入が不足しており、一般会計からの繰入金により支えられています。

安定的な経営を行うため、単価の見直し、使用料の値上げを行うことも一つの手段ではありますが。社会情勢の変化や、経営の見通しなどから、慎重に検討を進める必要があります。

これからも皆様に下水道サービスを提供し続けるため、引き続き経営改善に努める必要があります。

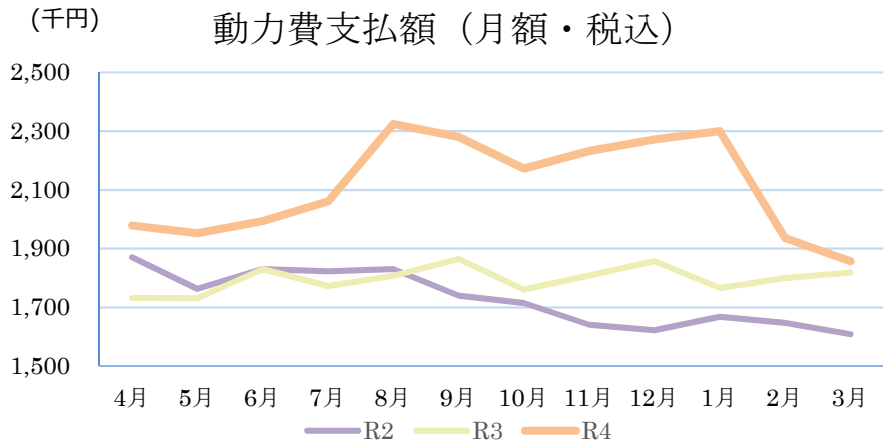


電気料金の高騰

電力市場の悪化や電力需要の逼迫、2022年3月以降のウクライナ情勢の影響などさまざまな理由で、昨年度から電気料金の値上げが行われております。

下水道課では下川原ポンプ場、農集処理場、マンホールポンプ施設等、電気料金の値上げの影響を受けており、令和4年度の動力費の合計は25,363,389円と、前年度に比べて3,805,747円の増加となりました。

今後の社会情勢で更なる電気料金の値上げが考えられるため、引き続き動向を注視する必要があります。



令和4年度消費電力 716,950 Kwh
(前年差 △58,827 Kwh)

衛 生 的 な 水 環 境

発展途上国などでは、水環境が整っていないことが原因とされる感染症が発生しています。

2015年（平成27年）に国連サミットにて、2030年までの長期的な開発指針として、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。

SDGsのなかには、「安全なトイレを世界中に」という水環境に関わるものがあり、下水道事業も、水洗トイレの普及など、安全で衛生的な水環境作りの役割がより強く求められています。



SDGs 目標 17 項目
「6 番目」の目標



大 雨 災 害 の 発 生

近年の雨は短時間で集中的に降る傾向があることから、下水道で整備した都市下水路の能力以上の降雨により内水氾濫※が生じる可能性があるため、下水道課と防災組織や地域住民との連携及び情報共有により、浸水被害の減災に努めます。



平常時の大坪川・北上川の合流地点



大雨時の大坪川・北上川の合流地点

※内水氾濫には、短時間強雨等により雨水の排水が追いつかず発生する「氾濫型の内水氾濫」と、河川周辺の雨水が河川の水位が高くなったため排水できずに発生する「湛水型の内水氾濫」の2種類に分かれます。

私たちの目指す下水道事業

下水道事業を取り巻く環境・課題

持続的な事業を行う上で懸念されている外部環境や課題が存在しています。そこで・・・

人口減少時代の到来
紫波町人口
32,614 人 (H27)
↓ 31,222 人 (R7)

超高齢化社会
高齢化率
↑ 31.5% (R3)
17.5% (H7)

大雨災害
短時間強雨の発生回数
が増加しています。

～ 私たちの目指す下水道事業は ～



ゆたかな環境をつくり
快適な暮らしを未来につなげる

下水道事業

住民の安定した生活と
下水道事業の持続的経営を目指す。
現行使用料の適正化と持続的経営を両立
するため、人口減少や高齢化社会に即し、
事業構造の見直しを今後も進めます。

未接続世帯の解消
過去に投資した施設の十分な
活用を行うため、普及地域での
未接続世帯解消を進めます。

大雨への対策
都市下水路に起因する浸水リ
スクを軽減するため、防災組
織や地域住民との連携、情報
の共有を図ります。

¥ 資金

経営基盤の確立
を目指します

施設

効率的な施設管理
を検討します

人材

技術・経験・知識
を伸ばします

関係性

連携の強化に努
めます

資金（経営基盤の確立）



持続的な経営を行うために、資金創出の中心を
使用料とすることを目指し、一般会計からの
繰入金の削減に努めます。

主な取組

- ・ 令和4年4月1日に下水道使用料を改定しましたが、昨今の物価高の影響を踏まえ、引き続き経営の動向を注視し、見直しを検討してまいります。
- ・ 包括的委託の活用など、外部委託の拡大を検討します。
- ・ 一般会計からの繰入金の削減を目指します。
- ・ 計画的な企業債の発行、償還を行います。

使用料の見直しは決算や将来
の見通しなどの色々な状況をよく
考えて進める必要があるんだ。



施設（効率的な施設管理）



高コストな事業構造からの脱却を目指し、
中長期的な視野のもと、更新や修繕等を行います。

主な取組

- ・ アセットマネジメントを導入し、適切な維持管理をします。
- ・ 効率的なエネルギー利用に有効な技術選定を行い、温室効果ガス排出削減に取り組みます。

アセットマネジメントとは？

施設の状態を客観的に把握、評価し中長期的な
資産の状況を予測し予算を考慮して計画的・
効果的に管理をする手法。



人材（技術・経験・知識）



住民のニーズに的確に応えるため、適切な
経営感覚をもった人材を育成します。

主な取組

- ・ 能力向上のため、研修等に職員を派遣します。
- ・ 人員の適正配置や、長時間労働の解消に努めます。

一人一人の取り組みはもちろ
んだけど、みんなで協力すれば、
よりよい環境がえられるね。



関係性（連携の強化）



行政としての下水道事業を進めるため、
他課はもちろん、県や関係機関とも強く
連携していきます。

主な取組

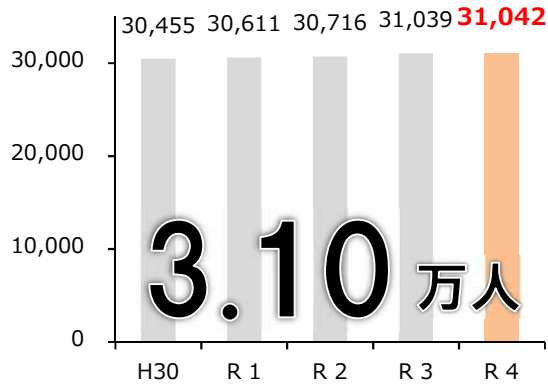
- ・ 情報公開を積極的に行います。
- ・ イベントの開催を企画します。



非財務ハイライト

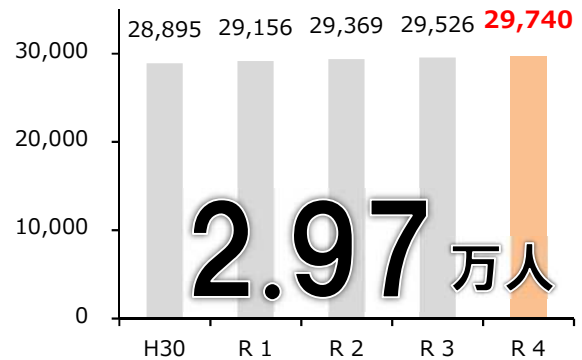
普及人口

(単位:人)

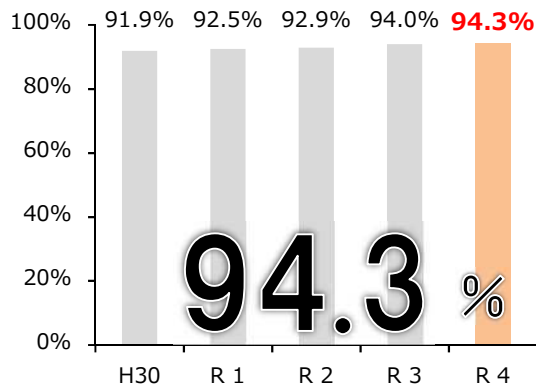


水洗化人口

(単位:人)

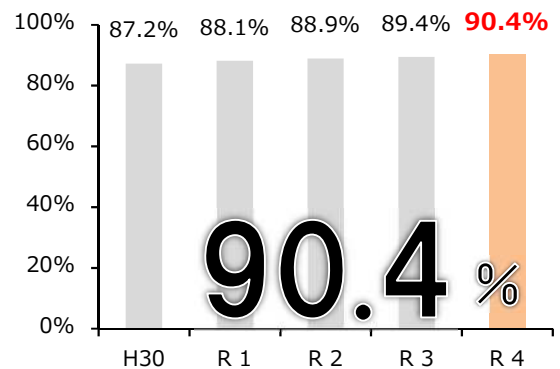


普及率



※ 普及率 = 普及人口 / 処理区域内人口

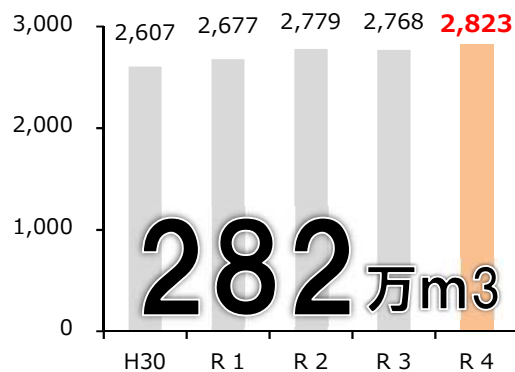
水洗化率



※ 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

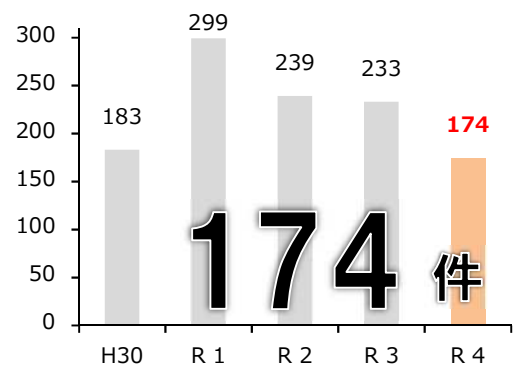
処理水量

(単位:千 m3)



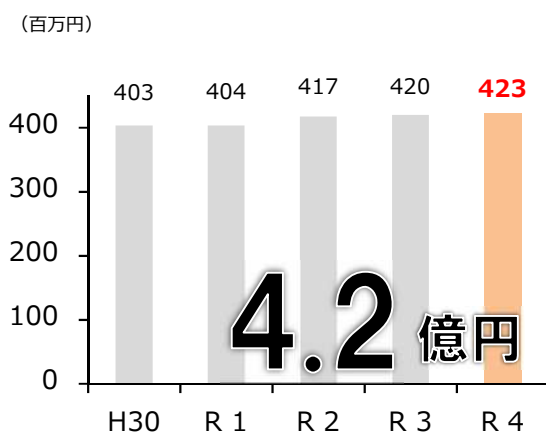
排水設備検査件数

(単位:件)

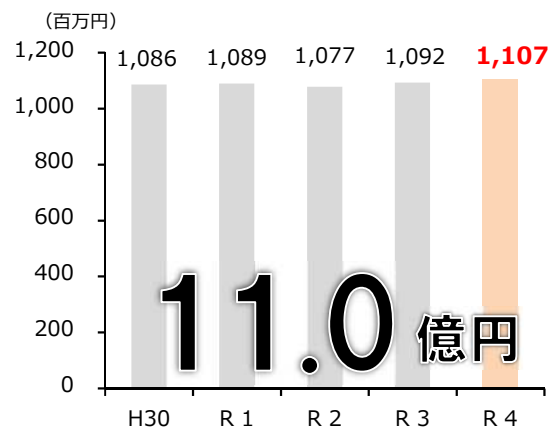


財務ハイライト

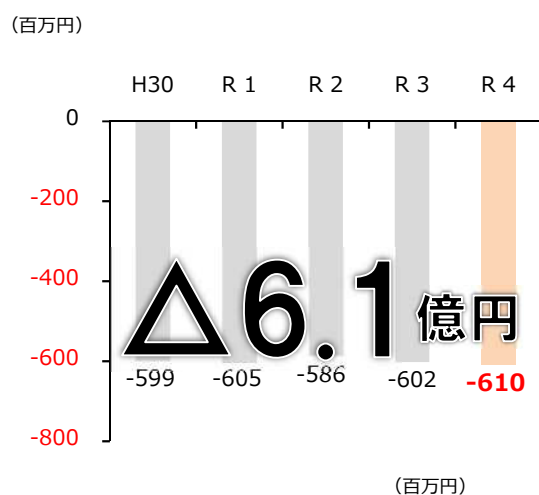
使用料



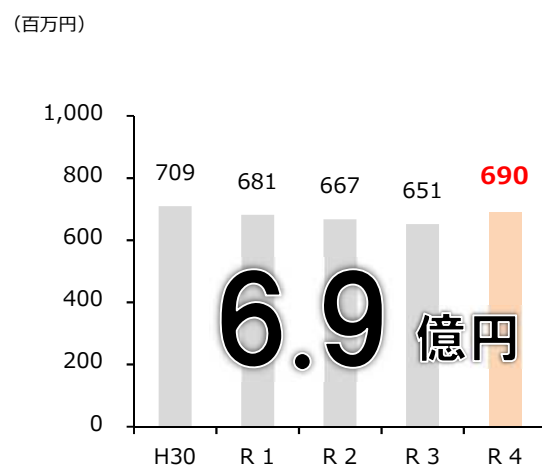
営業費用



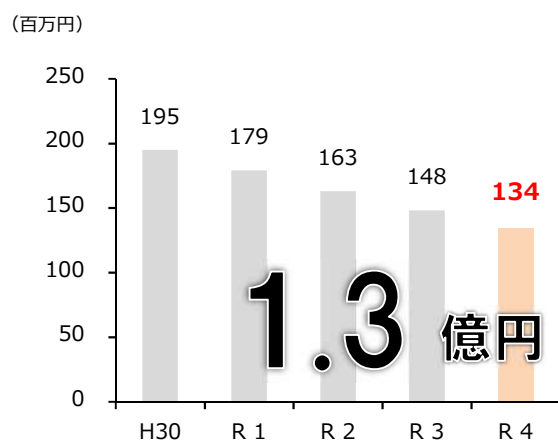
営業損益



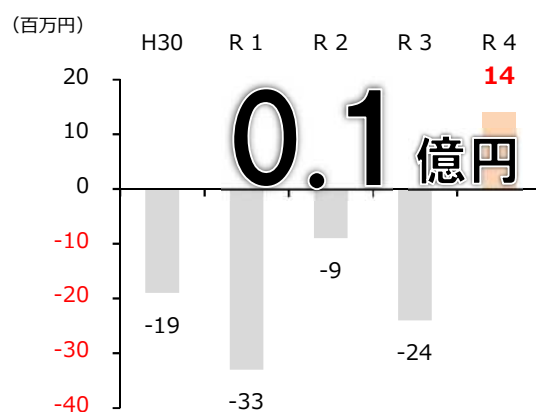
営業外収益・一般会計繰入金



支払利息



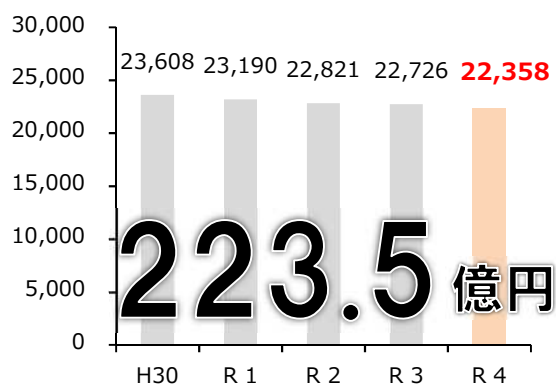
純損益



※H26 年度から会計制度の一部改正で、長期前受金戻入が発生しているため、損益のマイナスが圧縮されている。
(R4 年度長期前受金戻入 78 百万円)

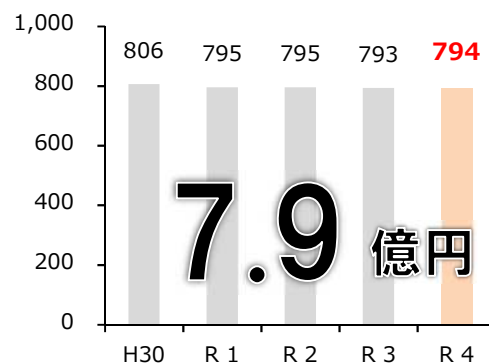
総資産

(百万円)



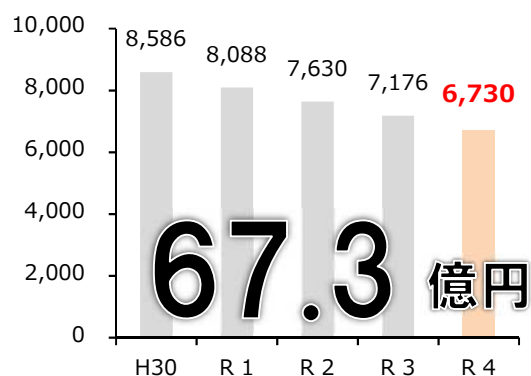
減価償却費

(百万円)



企業債残高

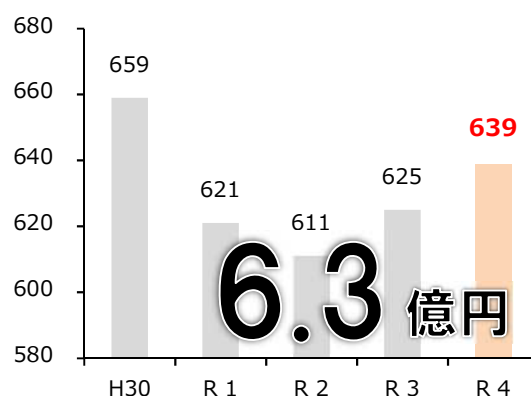
(百万円)



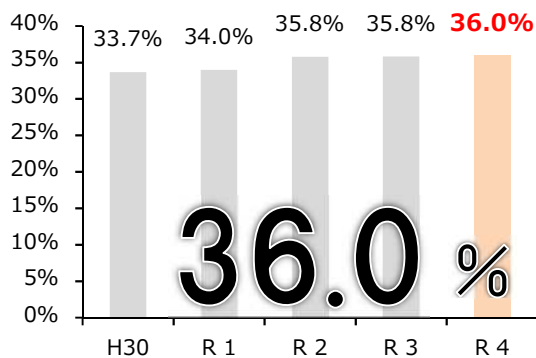
※一般会計の地方債残高（R4 末）は 123.8 億円

企業債償還金

(百万円)



総費用（汚水分）にしめる使用料の割合



本業での経営成績を示す「営業損益」はおよそ 6 億円の赤字だけど、一般会計繰入金の収益で「純利益」が 0.1 億円の黒字となっているね。

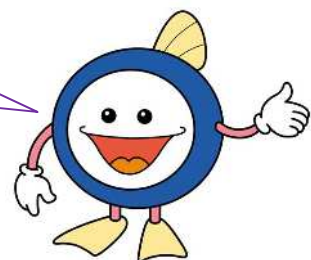
将来的にはこの繰入金を減らしながら損益の均衡を達成しなければならないんだ。



経営戦略の基本骨格



下水道事業事業を安定的に事業運営するための
中長期的な目標だよ！



経営戦略（平成 28 年度～令和 7 年度）

経営戦略目標数値

経営戦略とは、下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な経営の基本計画のことで、純損失の減少と繰入金削減を目標に、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、平成 28 年度に策定しました。

策定から 5 年が経過したため、今後の下水道事業の計画的な財政運営を図ること目的に令和 3 年度に経営戦略を見直し、項目の一部を改定しております。

決算統計目標値一覧

項目	令和 2 年度 (計画)	令和 2 年度 (決算値)	令和 7 年度 (見直前)	令和 7 年度 (見直後)
経費回収率	77.7%以上	97.6%	85.3%以上	91.8%以上
普及率	93.7%以上	92.9%	95.0%以上	94.0%以上
水洗化率	87.2%以上	88.9%	89.5%以上	90.0%以上
一般会計繰入金	854百万円以下	790百万円	789百万円以下	787百万円以下
当年度純損失	84百万円	9百万円	0円	0円

経営戦略目標達成状況

評価項目		数値目標(R7)	実績値 (R4)	達成率
①	経費回収率	91.8%以上	92.4 %	100.7 %
		動力費等の物価上昇により維持管理費は増加しましたが、開発行為による接続戸数の増加等に伴い使用料収入が増加したため、目標を達成しております。 使用料 422.8 百万円 / 汚水処理費 457.4 百万円 × 100		
②	普及率	94.0%以上	94.3 %	100.3 %
		管理型浄化槽の設置や、公共ます設置工事の実施のほか、中央部の開発行為等により普及人口が拡大したため目標を達成しております。 普及人口 31,042 人 / 行政区域内人口 32,913 人 × 100		
③	水洗化率	90.0%以上	90.4 %	100.4 %
		下水道整備済区域内の世帯数が増加したことにより、数値目標を達成しております。しかし排水設備は個人の投資により設置されるものであり、生活困窮や高齢化世帯等の家庭事情から、接続が進まない面もあります。今後も普及啓発活動等を行いながら水洗化率向上へ努めてまいります。 水洗化人口 29,740 人 / 行政区域内人口 32,913 人 × 100		
④	一般会計繰入金	787 百万円以下	812 百万円	96.9%
		企業債の元金償還充当のための資金が必要となり、将来目標値以下の水準となっております。今後とも計画的な施設更新による減価償却費、維持管理費の抑制等に努めてまいります。 前年比△ 4 百万円		
⑤	当年度純損失	収支均衡	純利益 14 百万円	達成
		維持管理費が増加したものの、営業収益（使用料等）や営業外収益（一般会計繰入金等）の増加により目標を達成しております。 今後も物価高による維持管理費の増加が予想されることから、適切な維持管理の実施と経費節減を両立し、損失の抑制に努めてまいります。		

下水道使用料の改定

下水道使用料改定の影響

供用開始から30年以上が経過し、施設の老朽化による更新、修繕費用の増加が見込まれています。

さらに、社会情勢の変化による使用水量の小口化（使用料収入の減少）など下水道事業はますます厳しい状況となることが予想されます。これらの状況に対応し、経営の安定化を図るため、令和4年度4月1日から使用料体系の見直しを行いました。

今回の下水道使用料改定は、小口使用者の負担増加により、大口使用者の負担軽減を図ると同時に、下水道使用料の調定総額の影響が軽微になるように従量使用料単価を算定しました。※

単価表

区分	0m ³	10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³
改定前	1,089円	1,815円	3,630円	5,489円	7,425円	9,449円
改定後	1,100円	2,090円	3,630円	5,280円	7,040円	8,800円
増減額	11円	275円	0円	△209円	△385円	△649円

令和4年度使用料合計（公共・農集・小規模）
427百万円（税込）

※旧使用料体系で計算した場合の使用料合計は427百万円となり、使用料改定の影響は軽微となりました。

調定件数の推移（月平均）

調定件数について、令和4年度と令和3年度の月平均及びその差を水量区分別に下記のとおり集計しました。調定件数は1年間で月平均221件増加しているものの、水量区分0m³以上20m³以下の使用者が284件増加していることに対し、21m³以上の使用者が63件減少しております。

今後も開発行為による新規接続の増加が見込まれますが、今後の情勢次第で有収水量の減少も考えられるため、引き続き注視する必要があります。

（1）水量区分別調定件数月平均

水量区分 (m ³)	令和4年度				令和3年度			
	全体 (件)	公共 (件)	農集 (件)	小規模 (件)	全体 (件)	公共 (件)	農集 (件)	小規模 (件)
0～10	2,931	2,454	474	3	2,752	2,299	451	2
11～20	3,677	3,095	576	6	3,572	2,994	573	5
0～20m³小計①	6,608	5,549	1,050	9	6,324	5,293	1,024	7
21～30	2,051	1,677	371	3	2,072	1,690	378	4
31～40	686	508	177	1	717	536	179	2
41～50	168	110	57	1	176	115	60	1
51～100	101	73	27	1	107	76	30	1
101～200	33	27	6	0	30	26	4	0
201～500	11	10	1	0	12	11	1	0
501～1000	5	4	1	0	5	4	1	0
1001～5000	4	4	0	0	3	3	0	0
5001～10000	1	1	0	0	1	1	0	0
21m³～小計②	3,060	2,414	640	6	3,123	2,462	653	8
合計（①+②）	9,668	7,963	1,690	15	9,447	7,755	1,677	15

（2）対前年度水量区分別調定件数月平均（（1）のR4調定件数月平均-R3調定件数月平均）

水量区分 (m ³)	全体 (件)	公共 (件)	農集 (件)	小規模 (件)
0～10	179	155	23	1
11～20	105	101	3	1
0～20m³小計①	284	256	26	2
21～30	-21	-13	-7	-1
31～40	-31	-28	-2	-1
41～50	-8	-5	-3	0
51～100	-6	-3	-3	0
101～200	3	1	2	0
201～500	-1	-1	0	0
501～1000	0	0	0	0
1001～5000	1	1	0	0
5001～10000	0	0	0	0
21m³～小計②	-63	-48	-13	-2
合計（①+②）	221	208	13	0

今までの使用料体系だと汚水量が多い人の負担がより大きかったから、小口の人との使用料負担の不均衡を見直したんだ。
前回の使用料改定が平成25年4月だから9年ぶりの改定になるよ。



公共下水道

紫波浄化センター

町の下水道事業は、都市施設の整備が進むにつれ国道 4 号沿線区域の宅地化が急増し、更に生活様式の多様化により排出される汚水量が多くなり市街地の道路側溝、水路等の汚濁と悪臭が目立ち住環境の悪化が深刻になってきました。

これら住環境、生活環境改善と公共用水域の水質保全を図り「下水道により快適で住みよいまちづくり」の実現のため、昭和 50 年に「紫波町公共下水道基本計画」を策定し、昭和 54 年事業着手しました。

その後、昭和 61 年に約 23 億 5 千万円の建設費で工事を完成し、同年 10 月 1 日から供用開始しています。

紫波浄化センターの運転管理等については、大きな費用削減効果がある性能発注方式で、運転管理やユーティリティ管理、修繕や分解点検業務を包括的に委託しております。また、下水処理の最終過程から発生する污泥は、民間業者より再生処理が行われ、肥料として有効活用されています。

浄化センター費（税抜） 151,415 千円

運転管理等業務委託料	118,147 千円
産業廃棄物リサイクル処理委託料	22,766 千円
人件費等	10,502 千円



紫波浄化センター

水洗化状況



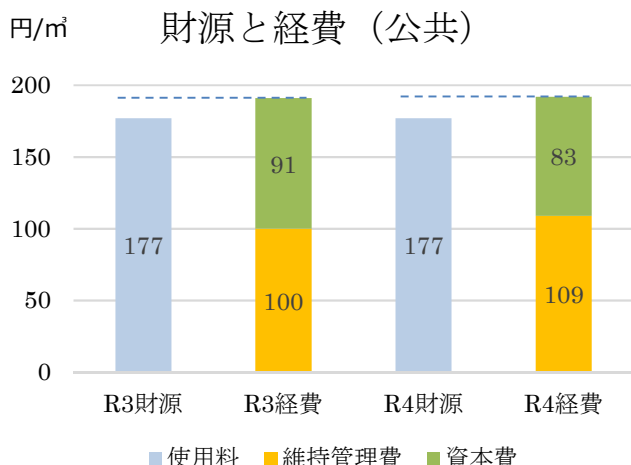
公共下水道を使用できる環境で水洗化している人の割合だよ。

公共下水道管路の整備前に個人で浄化槽を設置して水洗化した人もいて、建て替えやリノベーションをきっかけに浄化槽から公共下水道に切り替えることもあるよ。
公共下水道区域内の開発行為で分譲された住宅地は公共下水道を整備しているからその分水洗化人口は増えているんだ。

処理区域内人口 21,024 人(前年差 + 81 人)

水洗化人口 19,886 人(前年差 + 232 人)

財源と経費



経費回収率とは

汚水処理に要した費用（維持管理費 + 資本費）を使用料でどの程度回収しているかを表すもの。経費を財源で賄えることができれば経費回収率は 100% となります。

また、使用料、維持管理費、資本費は各値を有収水量（m³）で除したものとなっています。

財源-経費<0

だから「損失」だね。
今回は 92.4% 回収できたよ。



経費回収率 92.4%（前年差△0.4%）

有収水量 1,804,416 m³

下川原ポンプ場

紫波町の中心市街地（日詰地区）の雨水排水は道路側溝、水路を經由して大部分は大坪川に集まり北上川へ流出しています。しかし、降雨により北上川の水位が上昇すると紫波運動公園付近で水害が繰り返し発生していました。

このため、北上川右岸に堤防ができ、増水による直接被害は減少したものの、替わって堤内地の雨水は滞水し、内水被害が発生しました。

その対策として昭和 46 年都市計画事業により「大坪川都市下水路整備」に着手し、昭和 60 年総事業費約 14 億 6 百万円で、開渠約 1,550m、管渠（圧力幹線）約 1270m 主ポンプ 2 台を備えた下川原ポンプ場が完成し、下水道事業における雨水処理が始まりました。

その後主ポンプ 1 台を増設、各設備の更新等を行い、耐震、耐水構造の拡充を行っております。

令和 4 年度は下川原ポンプ場のポンプ井に堆積物が多くみられることから、施設保全のため土砂等の撤去や清掃を行いました。

また、電気機器類の定期点検及び不良部品の交換、ポンプ場運転の訓練を行うことで確実な排水ポンプの稼働に繋がっています。

雨水処理施設といったハード面での対策は非常に重要ですが、地域住民との災害時の連携、情報共有等のソフト面での対策も重要となってきました。

ポンプ場費（税抜）	6,594 千円
委託費	4,463 千円
修繕費	490 千円
動力費	1,377 千円
人件費等	264 千円



下川原ポンプ場



ポンプ場の運転訓練



ポンプ井に堆積した土砂等の撤去・清掃



年度	回数	稼働日
H30	3	5/18、5/19、8/16
R 1	0	-
R 2	4	7/1、7/11、7/12、7/28
R 3	0	-
R 4	9	5/27、8/3、8/13、8/14、 8/15、8/16、8/18、9/1、9/24

近年のポンプ場稼働回数

雨水排水対策

雨水施設の定期的な点検・清掃を行っています。

近年は局所的短期に非常に強い降雨が各所に頻発しています。

浸水被害のない安全な生活環境を実現するためには、施設の定期的な点検や清掃が必要になります。

大坪川に設置されている除塵機は、水路に流れた草木やし渣（ごみ等）が、水路の流れを妨げないように、自動制御でし渣を水路から除去し、職員が随時清掃を行います。

しかし、除塵機だけでは、し渣は完全には取り除けません。そのため、除塵機設置場所の下流に位置する大坪川と北上川の合流地点の清掃を、日詰第一樋管の点検と併せて月 1 回行っています。

雨水管きょ維持管理費（税抜）	3,202 千円
委託費	2,799 千円
動力費	187 千円
消耗品費等	216 千円



除塵機

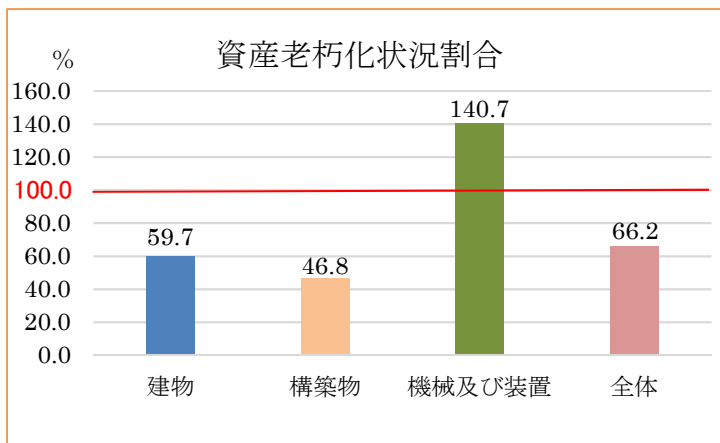


清掃風景

減価償却資産

供用開始から 30 年以上が経過し、それまで整備してきた施設の老朽化が進んでいます。そこで、減価償却資産の老朽化状況※と資産構成比を下の表のとおり示しました。

減価償却資産の大部分は構築物（管路施設等）で構成されておりますが、管路施設は法定耐用年数が 50 年と長いものが多く、老朽化率は 46% 程となっております。機械及び装置の資産構成比としては全体の 10% 程度ですが、法定耐用年数が 20 年程度のものが多く、老朽化率が 140% となっております、法定耐用年数を超過している資産が多くあります。



老朽化状況は、法定耐用年数に対しての経過を表したもので、資産経過年数を法定耐用年数で除し、100 未満であれば耐用年数未満であり 100 を超える場合は耐用年数を超過し、老朽化が進んでいることを示しています。

なお、資産科目の【車両運搬具】と【工具、器具及び備品】は金額が他の資産科目に比べて極めて少ないため除外しています。

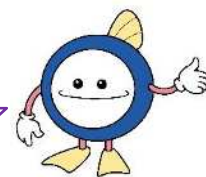
法定耐用年数と老朽化について

法定耐用年数は、国が定めた資産の一般的な使用期間のことで、資産毎に細かく定められています。固定資産の取得にかかった費用は法定耐用年数に応じて按分し、按分額を耐用年数の期間費用として計上（減価償却）します。

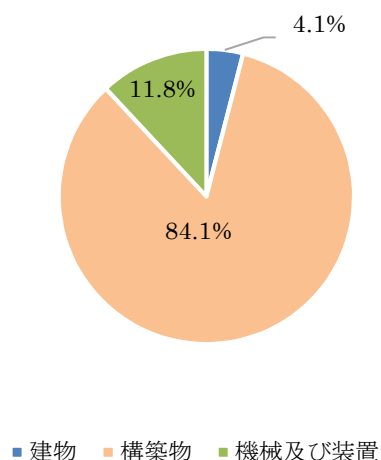
法定耐用年数を超過した資産は、資産の劣化診断・調査等により、総合的に判断し更新していきます。

例えば普通自動車の耐用年数は 6 年だけど、大事に乗っていれば 10 年でも乗ることができるよね。

適切な維持管理をして長く使えるようにしたいな。



減価償却資産構成比



令和 4 年度末減価償却資産帳簿価額
115 億円

勘定科目別資産例

建物	浄化センター・下川原ポンプ場等の建物部分
構築物	下水道管・公共ます・マンホールポンプ等
機械及び装置	汚泥引抜ポンプ・監視操作盤・自動除塵機等
車両運搬具	除雪機械
工具器具及び備品	酸素濃度計・ガス検知器等



資産科目 構築物
污水管渠 管路施設（塩ビ管）
耐用年数 50 年



資産科目 機械及び装置
汚泥引抜ポンプ
耐用年数 20 年

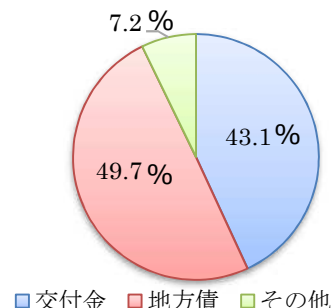
建設改良財源構成割合

令和4年度は、管路施設工事、公共ます設置工事のほか、浄化センター更新工事、マンホール蓋更新工事等を行いました。

総事業費（税込）※	337,476 千円
（更新 249,815 千円 更新以外 87,661 千円）	
財源内訳	交付金 145,350 千円
	地方債 167,600 千円
	その他 24,526 千円

※仮給水補償費を除く

財源構成割合



浄化センター更新工事

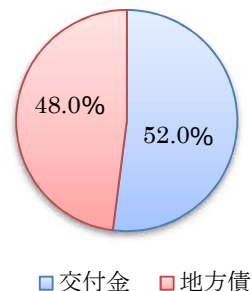
紫波浄化センターの施設・設備の一部は、標準的な耐用年数を超え、更新の時期に入っています。平成27年度から平成30年度は第1期の事業として場内の配管工、受変電設備、污泥濃縮設備等の更新工事を実施しました。

令和2年度からは第2期の事業を開始し、水処理施設及び電気設備の更新工事を行いました。将来世代への負担が少しでも減るように、処理場の余剰処理能力を考慮のうえ、施設の再構築を行っていき、安定した処理を継続していきます。

総事業費 477,500 千円（税込）

令和2年度	100,000 千円
令和3年度	152,500 千円
令和4年度	225,000 千円
主な工事等（略称）	
水処理設備工事（構築物）	
308,500 千円	
電気設備工事（電気及び機械）	
169,000 千円	

浄化センター事業費財源構成割合



工事完成後



工事完成前

資産の更新は平成28年度に策定したストックマネジメント計画を基に整備しているよ。5年毎に計画を見直すから次は令和8年度に見直す予定なんだ。



農業集落排水・小規模集合排水

農業集落排水処理事業



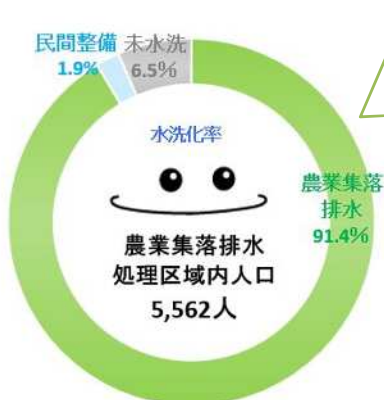
管渠費（農集・税抜）	9,138 千円
委託料(マンホールポンプ維持管理)	4,417 千円
動力費	3,199 千円
通信運搬費等	1,522 千円

農村部においても、生活環境の改善に伴い生活排水の流出が多くなり、側溝や農業用用水路を介して河川へ排除されていることや、農村部住民の生活環境改善も強くあったことから、公共用水域の水質保全を行うため、昭和 62 年に農業集落排水事業に着手しました。

その結果、平成 5 年の山王海地区の供用開始を皮切りに、その他の 5 つの施設（水分・大巻・長岡南・片寄・上平沢）も次々に供用を開始しました。

また、平成 14 年には南山王地区の小規模集合排水処理施設も供用を開始しました。

水洗化状況



農業集落排水を使用できる環境で水洗化している人の割合だよ。

未水洗でも途中まで排水設備工事（共同施工）をしている人は残りの部分を工事すれば水洗化できるよ。管路整備は終了しているけれど、処理区域内への移住などで新たに加入している人もいるよ。でも、区域自体の人口が減っていて水洗化人口も減ってきているんだ。

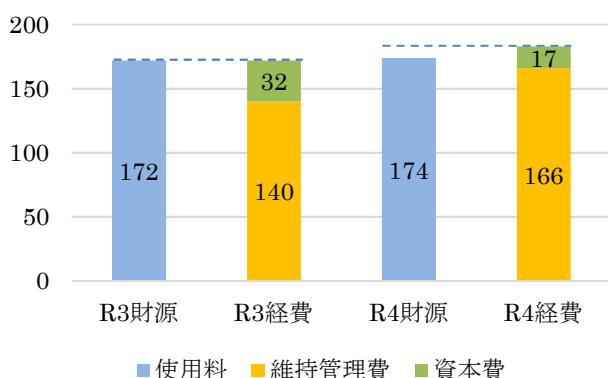


小規模集合排水を使用できる環境で水洗化している人の割合だよ。

他の施設に比べて規模が小さいから、家 1 軒の水洗化状況・世帯員構成の変化により水洗化率は大きく影響するんだ。

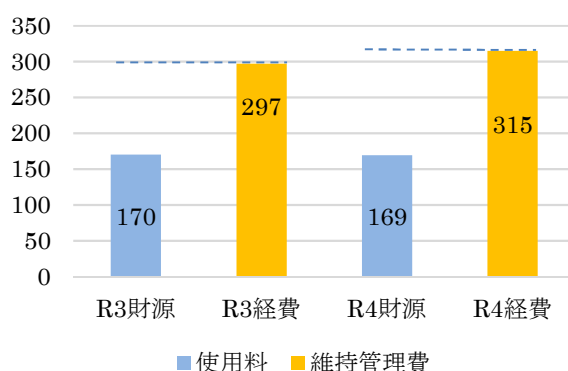
財源と経費

円/㎡ 財源と経費（農集）



農業集落排水
経費回収 94.9 (前年差△5.0%)

円/㎡ 財源と経費（小規模）



小規模集合排水
経費回収率 53.6% (前年差△3.6%)

処 理 施 設



山王海処理場

供用開始年月日：H5.5.6
普及人口:641 人（前年差△16 人）
水洗化人口:622 人（前年差△12 人）
使用料収入:8,684,727 円（税込）



水分処理場

供用開始年月日：H9.4.1
普及人口:885 人（前年差△5 人）
水洗化人口:854 人（前年差±0 人）
使用料収入:12,325,528 円（税込）



大巻処理場

供用開始年月日：H10.12.1
普及人口:621 人（前年差+2 人）
水洗化人口:609 人（前年差+8 人）
使用料収入:8,893,985 円（税込）



長岡南処理場

供用年月日：H13.4.1
普及人口:692 人（前年差△13 人）
水洗化人口:650 人（前年差△3 人）
使用料収入:8,679,490 円（税込）



片寄処理場

供用開始：H13.6.3
普及人口:624 人（前年差△19 人）
水洗化人口:576 人（前年差△12 人）
使用料収入:7,420,148 円（税込）



上平沢処理場

供用開始：H19.7.2
普及人口:2,099 人（前年差△42 人）
水洗化人口:1,773 人（前年差△8 人）
使用料収入:28,365,908 円（税込）



南山王地区処理施設

供用開始：H15.7.1
普及人口:54 人（前年差△4 人）
水洗化人口:46 人（前年差△4 人）
使用料収入:755,803 円（税込）

維持管理

農業集落排水の6施設及び小規模集合排水の施設の維持管理については令和3年4月から令和6年3月までの3年間委託しております。

委託内容としては運転管理や設備点検、水質検査等となっております。

現在は大きな修繕等は発生していませんが、今後見込まれる老朽化に備えて計画的な管理を行います。

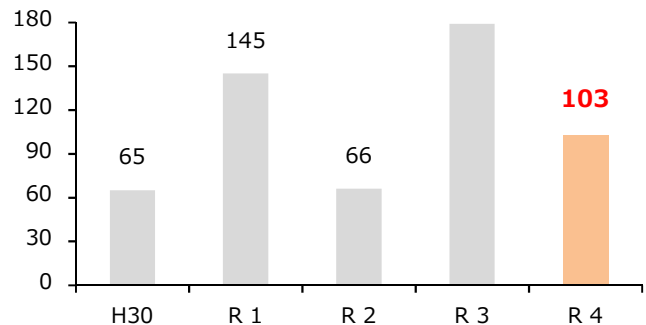
また、今回の契約から処理施設のほか、管きよの管理についても委託することとしました。

処理施設と比較し耐用年数が高い管きよは、現在のところ大規模な不具合はありませんが、除雪作業によるマンホールの破損で土砂の流入がたびたび発生しているため、その都度、吸引車や高圧洗浄車で滞留物を除去しています。

また、雨水などが侵入していると思われる管きよがあるため、誤接続や施設に破損等がないか、今後調査が必要となります。

55カ所あるマンホールポンプの管理については、通常の管理やトラブル時の初動確認対応を委託しておりますが、大雨時等トラブルが多発する場合は職員も並行して対応を行っております。

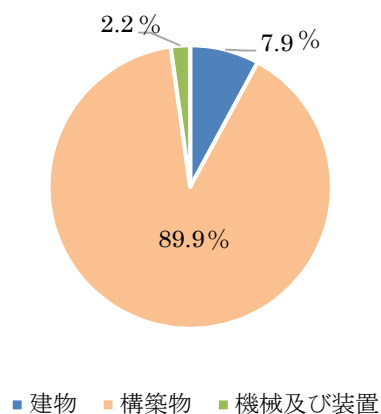
農集マンホールポンプ故障等通報件数



農集・小規模維持管理費（税抜）	50,057 千円
汚泥汲取料	17,700 千円
動力費	15,993 千円
委託料（維持管理）	14,921 千円
修繕費等	1,443 千円

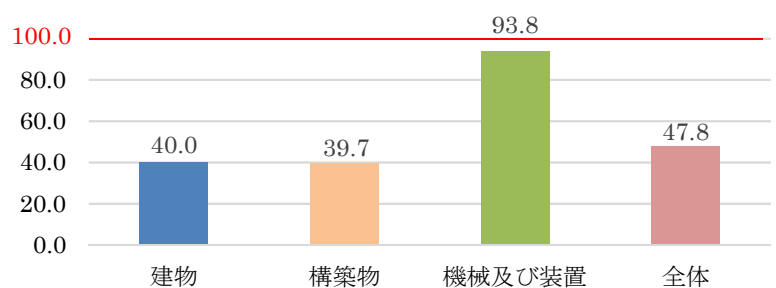
減価償却資産

農集・小規模資産構成比



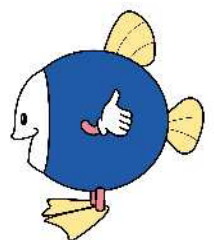
令和4年度末減価償却資産帳簿価額
87 億円

資産老朽化状況割合 農集・小規模



公共下水道より農業集落排水・小規模集合排水の供用開始は後になっているから全体としてみれば施設の老朽化率は100%を下回っているよ。

でも機械及び装置は耐用年数を超えてきているものもあって不具合もでてきているから計画的な更新が必要なんだ。



建設改良財源構成割合

令和4年度は、山王海・長岡南処理施設の機械・計装設備更新のほか、上平沢・大巻地区のマンホールポンプ設備更新等を行いました。

※総事業費（税込） **45,750 千円**

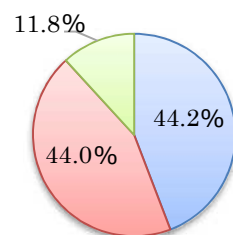
（農集 45,090 千円 小規模 660 千円）

財源内訳 交付金 20,250 千円

地方債 20,100 千円

その他 5,400 千円

農集・小規模財源割合



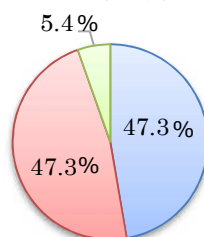
■ 交付金 ■ 地方債 ■ その他

処理場更新工事

処理場施設の老朽化が進んできているため、昨年度まで行われた長岡南、山王海地区の調査計画に基づき施設の機能強化工事を行いました。

今後とも施設の計画的な更新を行い、処理施設の機能の安定化を図ってまいります。

財源割合



■ 交付金 ■ 地方債 ■ その他

処理場機能強化工事（税込） 31,900 千円

財源内訳 交付金 15,100 千円

地方債 15,100 千円

その他 1,700 千円

工事費 長岡南処理施設

汚泥引抜ポンプ更新工事 12,650 千円

ばっ気攪拌機更新工事 8,195 千円

工事費 山王海処理施設

機械設備更新工事 6,875 千円

計装設備更新工事 3,520 千円

流量調整ポンプ更新工事 660 千円



機械設備
(エンジンポンプ)



計装設備
(シーケンサ)



汚泥引抜ポンプ



ばっ気攪拌機



流量調整ポンプ

管理型浄化槽

浄化槽による汚水処理事業



水洗化人口 2,293 人(前年差 + 56 人)

経費回収率 89.1%(前年差 - 9.3%)

町中央部の住宅密集地については公共下水道、農村集落は農業集落排水及び小規模集合排水により整備を進め、水洗化が可能となりました。しかし、集合処理区域外の地域においては、水洗化の方法が個人設置型の浄化槽等に限定されている状態でした。

「町内どこに住んでいても同じ負担での快適な生活環境へ」を目標とする下水道事業では、集合処理区域外の地域を、個別処理区域とし、町が浄化槽を設置、管理をする管理型浄化槽事業を平成 18 年度からスタートしました。

その結果、集合処理方式が難しい地域においても、水洗化が進みました。令和 4 年度には、管理型浄化槽事業における水洗化人口は 2,293 人となり、水洗化人口のおよそ 1 割が、管理型浄化槽事業によるものとなっております。

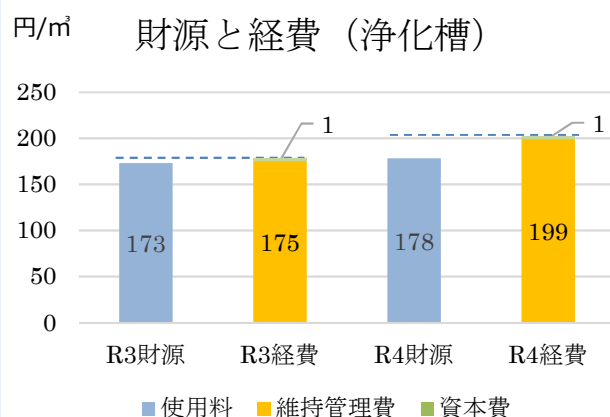
水洗化状況



公共・農集・小規模の計画外人口の水洗化割合だよ。

公共や農集のように管路が整備されていなくても水洗化ができるのが浄化槽だよ。
対象の地域は人口減少・高齢化が進んでいる地域が多くて「後に住む人がいないかもしれないから」とためらってしまう人もいるんだ。水洗化を前向きに考えてほしいな。

財源と経費



近年の物価高騰の影響で維持管理費が上がってしまったんだ。

公共下水道と比べて維持管理費全体の額が小さいから少額の変動でも経費回収率への影響が大きくなってしまふよ。



※経費回収率 89.1% (前年差 △9.3%)

有収水量 190,825 ㎡

整備と管理

維持管理・清掃（税抜） 36,945 千円

令和4年度も引き続き管理型浄化槽の清掃や維持管理業務を委託し、適切な運転管理を行いました。

しかしながら、昨今の物価高の影響による浄化槽の委託料（清掃業務単価等）の増加から、前年度4,444千円の増となりました。

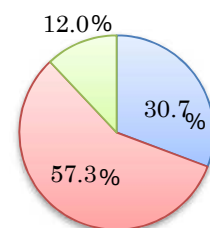
浄化槽整備（税込） 10,978 千円

国の循環型社会形成推進交付金事業を活用し、浄化槽を9基整備しました。交付金以外の主な財源は、地方債及び内部留保資金です。

機器更新(税込) 1,282 千円

管理型浄化槽事業の始まりから10年以上が経過し、当初設置した浄化槽では、機器の老朽化が進んだことから、ブロワ（28基）等の更新を行いました。

浄化槽整備財源割合



■ 交付金 ■ 地方債 ■ その他

減価償却資産



資産名称 浄化槽
耐用年数 28 年
令和4年度整備 5人槽1基
7人槽7基
10人槽1基



資産名称 ブロワ
耐用年数 10 年
令和4年度ブロワ更新 28 基

令和4年度末減価償却資産帳簿価額
4.9 億円

今後の見通し

令和3年度から令和7年度までの5年間で75基の設置及び浄化槽処理促進区域の指定を行い、循環型社会形成推進交付金事業を活用しながら浄化槽市町村整備促進事業を進めます。

人口減少の加速化や技術的に困難な区域等、集合処理方式が難しくなった場合の受け皿となりうる事業でもあるため、今後の管理型浄化槽事業の可能性は依然として大きいものとなっております。

公共下水道のような集合処理方式を維持していくためには、1ヘクタールあたり40人以上の人口が目安なんだ。これから人口減少が進むことが予想されるなかで、個別処理方式の管理型浄化槽は、人口に左右されないから、持続的に下水道を運営していくための1つの方法と言えるね。

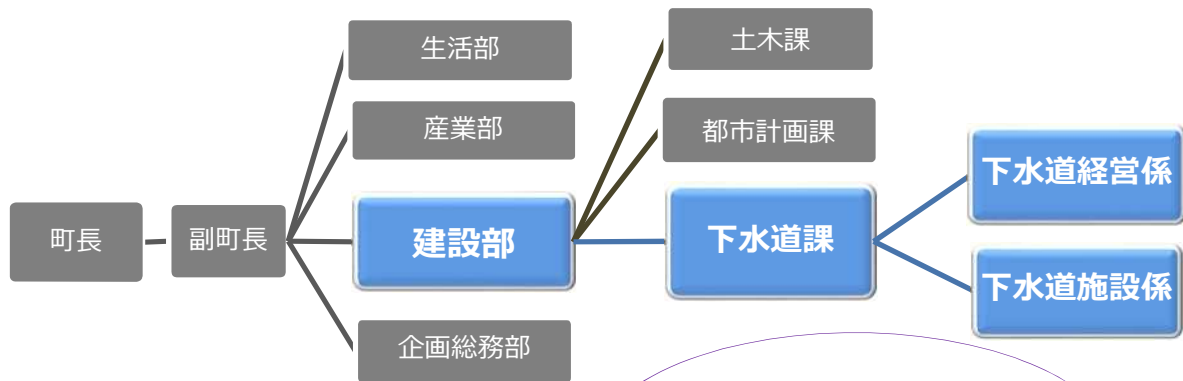


浄化槽設置基数推移



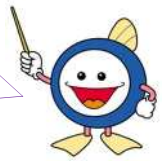
組織体制

組織図

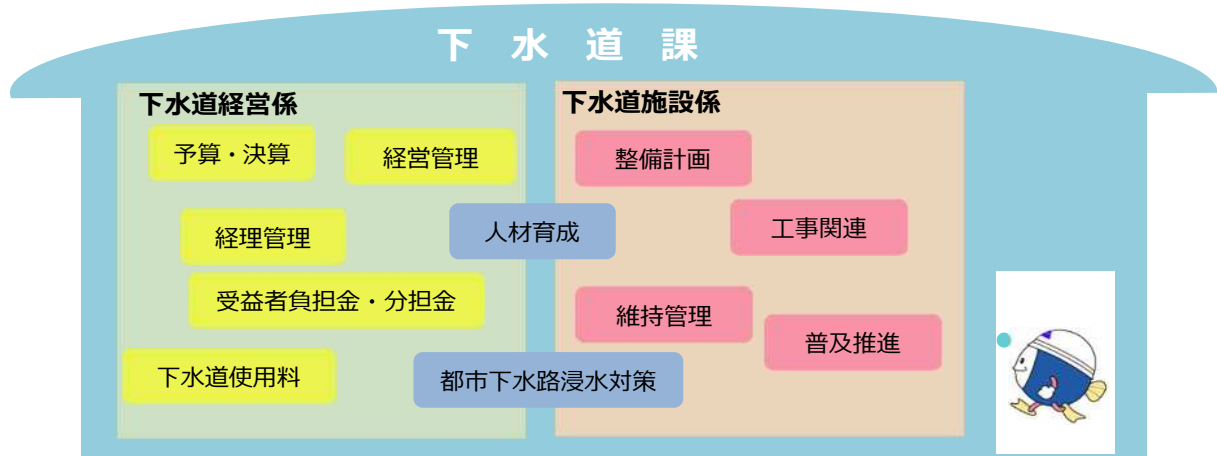


注：下水道課関連のみ詳細表示。生活部・産業部・企画総務部の課以降と議会・教育委員会(教育部)・農業委員会・監査委員・選挙管理委員会は省略しています

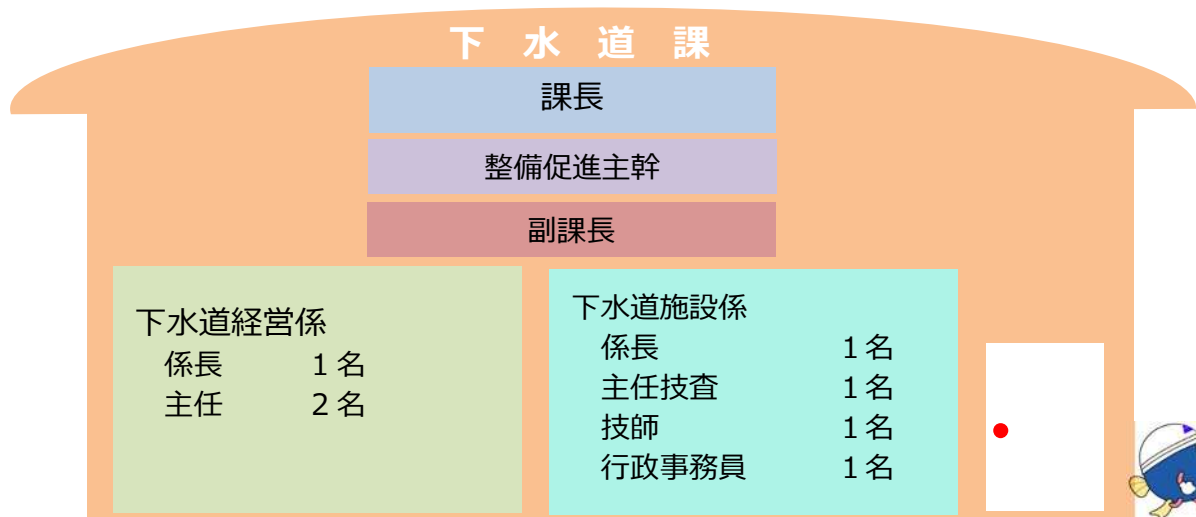
下水道課には、
経理部門の『下水道経営係』と
技術部門の『下水道施設係』が
あるよ。前までのページで紹介した
事業を2つの係で行うんだ。



各係の業務内容



職員構成



広報活動

広報誌への掲載

ホームページへの掲載やイベントの開催のみでは行き届きにくい情報を知ってもらい、下水道事業へ興味を持ってもらうきっかけを作るためまちの広報誌「紫波ネット」へ記事を掲載しています。

令和4年度は、下水道会計の決算、下水道・浄化槽の使い方について掲載しました。

少しでもみんなに下水道について知ってもらえたらうれしいな！



令和4年10月総合版

下水道の日企画展

9月10日の「下水道の日」にあわせて、下水道について再認識してもらい、統合報告書を通して紫波町の下水道事業を知ってもらいたいという思いから、紫波町図書館と協力し、「下水道の日企画展」を開催しています。

昨年度まではコロナの影響により職員の配置による解説等を控えており、資料等の展示のみとなっておりましたが、今年度は職員による対面での下水道クイズイベント【下水道探偵「ポケふた」を探せ！】を開催し、景品としてクリアファイルを配布しました。

関連図書の貸出もあり、下水道について知ってもらう機会となりました。



企画展の様子



コロナが落ち着いてきて来てくれた人たちとお話ができうれしかったなあ。



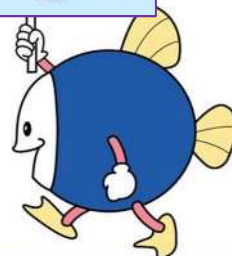
今後について

広報誌は、町内の全戸へ配布され、下水道事業へ関心が薄い方にも情報を届けることが出来るため、今後も掲載を継続するほか、接続推進するためのチラシの配布も行います。

企画展については、2年ぶり職員の配置によるイベントを行うことができましたので、今後ともより親しみやすく興味関心を持ってもらえるような広報の方法を模索して参ります。

また、事業の見える化を推進し、分かりやすい、伝わりやすい広報に努めて参ります。

Let's!
下水道！



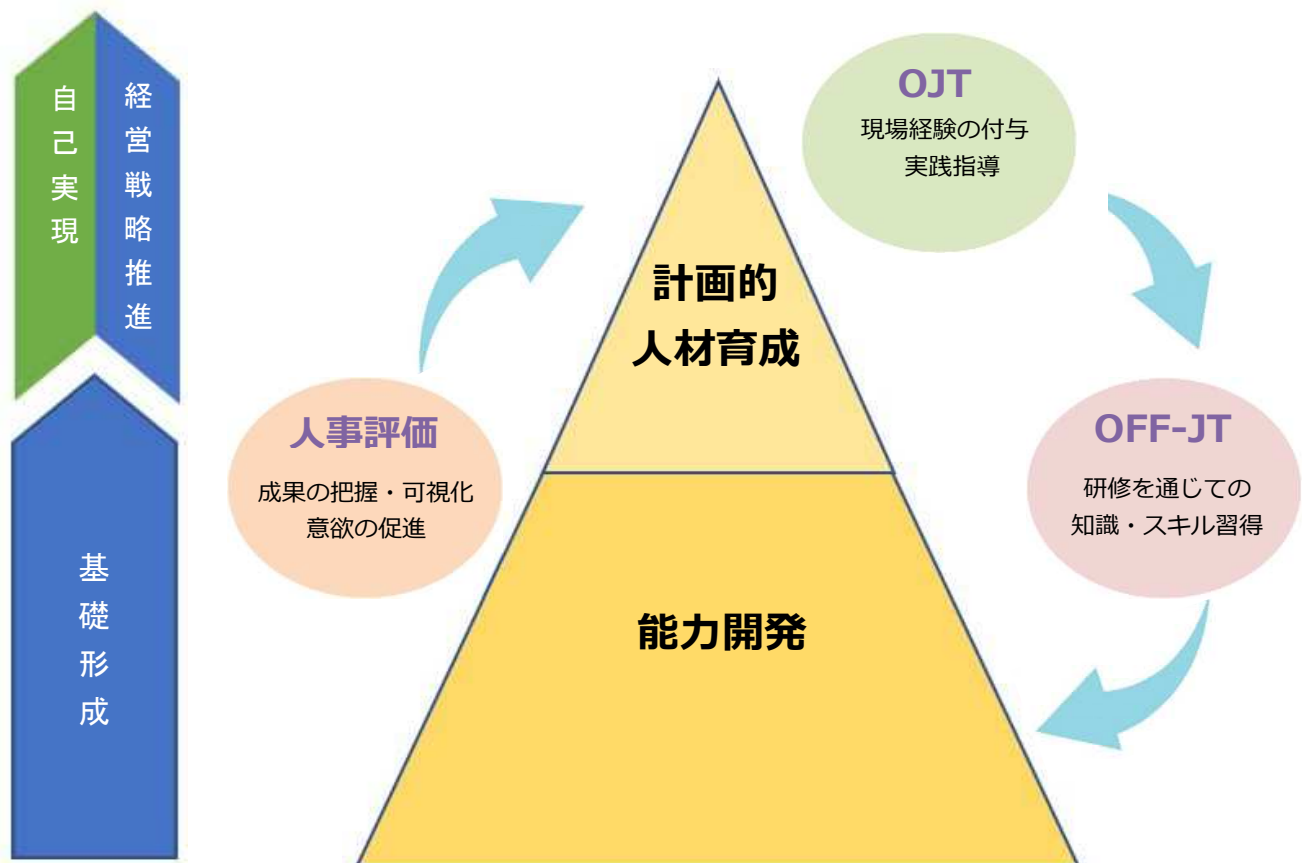
人材育成

育成方針

人事異動は、人材・組織マネジメントに欠かせない施策です。しかし、下水道事業は下水道技術にかかる専門的知識に加え、企業会計に関する知識を必要とするため、短期間での人事異動はサービスの低下を招く恐れがあります。早期に職員スキルを向上させ、一定以上の下水道サービスを継続的に提供するためには、組織として人材育成に取り組む必要があります。

そして、経営改善が叫ばれる今日において、職員一人ひとりが、経営的感覚をもって業務に取り組むことが重要と考えており、以下の考え方に基づき、人材育成に取り組んでいます。

最終目標



取組内容

職員一人ひとりの能力を開発することが、少数精鋭集団を実現し、人員配置の適正化や、長時間労働解消等、経済合理性を高めるとともに働き方改革につながると考えています。

適正な業務遂行と経営戦略達成のため、必要な研修等に職員を派遣しています。そして、職員自らの意思で能力開発に取り組むなど、職員誰もが持つ「地域、生活をより良くしたい。そのために自分の能力を向上させたい。」といった思いを応援し、自己実現達成の後押しを行います。

中長期的な視野に立った場合、個人と事業の双方に対してマイナスとなる長時間労働を組織として減らすためには、業務の平準化が必要となります。そのため、業務の体系的分類を行い、基本的事項のマニュアル化を行うことで、課内での業務の流動性を高めるなど、時間外勤務の最小化に向けた取り組みを検討していきます。

監査委員制度の概要

監査委員の設置

監査委員は、地方自治法第196条の規定に基づき、知識経験を有する者および議員のうちから、町長が議会の同意を得て選任します。なお、議員のうちから選任される委員の数は、定数2人のときは1人とされています。

※令和5年3月31日時点

監査委員の役割

監査委員は、地方公共団体の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理などを監査するために設置される機関であり、地方公共団体が行っている行政サービスが適法であるか、効率良く行われているか、不正がないかなど、幅広い観点から監査を行い、その結果を公表しています。

監査の過程では、違法あるいは不当を正し、不正を摘発する必要があることもありますが、監査の基本目的は、監査を通して地方公共団体の適法性、あるいは妥当性を確保、保障すること(行政運営の指導)にありますので、監査委員は、町長の指揮監督から職務上独立し、常に公正不偏の態度を保持して監査を実施しています。

監査委員は、1人1人が独立して監査を行うことを原則としている独任制の機関です。このため、教育委員会や選挙管理委員会のような他の行政委員会と違って、複数の委員で構成されているにもかかわらず「監査委員会」という呼び方はしません。(監査結果の決定、意見の決定については、合議によるものとされています。)

紫波町監査委員



監査委員

箱崎 勝之（議員選出）

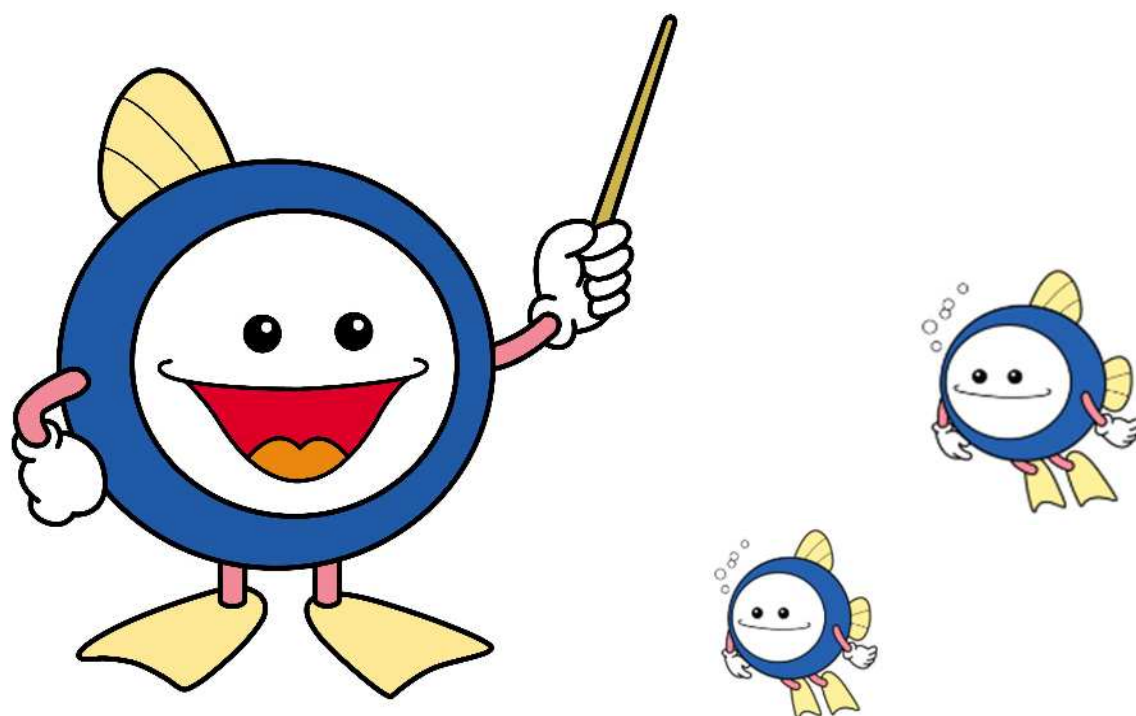
代表監査委員

熊谷 順太（知識経験）

次のページからは

1年間の成績だよ！

財務データ 2022



2022 下水道事業会計 財務データ

P 28	損益計算書
P 30	貸借対照表
P 32	資本的収支経年比較
P 32	企業債利率別残高
P 33	キャッシュ・フロー計算書
P 34	未収金
P 35	業務状況
P 38	財務指標
P 42	その他

損益計算書経年比較

	令和 3 年度		令和 4 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
営業収益	490,650,771	40.3	496,284,621	39.4	101.1	5,633,850
下水道使用料	419,712,516	34.5	422,832,378	33.6	100.7	3,119,862
雨水処理負担金	70,938,255	5.8	73,452,243	5.8	103.5	2,513,988
営業費用	1,092,318,701	88.0	1,106,752,127	88.8	101.3	14,433,426
管渠費	16,890,151	1.4	21,341,422	1.7	126.4	4,451,271
ポンプ場費	4,315,707	0.3	6,593,733	0.5	152.8	2,278,026
紫波浄化センター費	130,163,748	10.5	151,415,386	12.2	116.3	21,251,638
農業集落排水施設費	44,669,051	3.6	48,849,902	3.9	109.4	4,180,851
小規模集合排水処理施設費	1,174,692	0.1	1,207,660	0.1	102.8	32,968
管理型浄化槽費	32,883,418	2.6	36,945,870	3.0	112.4	4,062,452
総係費	49,038,986	3.9	42,352,520	3.4	86.4	△ 6,686,466
減価償却費	793,483,750	63.9	794,230,088	63.8	100.1	746,338
資産減耗費	19,699,198	1.6	3,815,546	0.3	19.4	△ 15,883,652
営 業 損 益	△ 601,667,930		△ 610,467,506		101.5	△ 8,799,576
営業外収益	727,553,392	59.7	763,781,411	60.6	105.0	36,228,019
受取利息及び配当金	30,469	0.0	33,931	0.0	111.4	3,462
他会計負担金	649,757,792	53.3	680,940,908	54.0	104.8	31,183,116
他会計補助金	1,032,500	0.1	4,672,760	0.4	452.6	3,640,260
長期前受金戻入	76,729,447	6.3	78,101,042	6.2	101.8	1,371,595
雑収益	3,184	0.0	32,770	0.0	1,029.2	29,586
営業外費用	149,395,502	12.0	138,973,628	11.2	93.0	△ 10,421,874
支払利息及び企業債取扱諸費	148,458,412	12.0	134,259,677	10.8	90.4	△ 14,198,735
雑支出	937,090	0.1	4,713,951	0.4	503.0	3,776,861
経 常 損 益	△ 23,510,040		14,340,277		161.0	37,850,317
当 期 純 損 益	△ 23,510,040		14,340,277		161.0	37,850,317

要素別費用比較

	令和 3 年度		令和 4 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
職員給与費等	28,355,891	2.3	28,968,271	2.3	102.2	612,380
基本給 ※	16,071,900	—	16,908,000	—	105.2	836,100
手当	5,819,217	—	5,336,319	—	91.7	△ 482,898
法定福利費	4,973,774	—	5,113,952	—	102.8	140,178
賞与引当金繰入額	1,491,000	—	1,610,000	—	108.0	119,000
支払利息	148,458,412	12.0	134,259,677	10.8	90.4	△ 14,198,735
企業債利息	148,458,412	—	134,259,677	—	90.4	△ 14,198,735
減価償却費	793,483,750	63.9	794,230,088	63.8	100.1	746,338
動力費	18,639,305	1.5	22,040,876	1.8	118.2	3,401,571
光熱水費	1,080,490	0.1	1,202,309	0.1	111.3	121,819
通信運搬費	1,252,006	0.1	1,618,936	0.1	129.3	366,930
修繕費	3,115,325	0.3	872,000	0.1	28.0	△ 2,243,325
材料費	44,800	0.0	44,800	0.0	100.0	0
委託料	197,988,512	15.9	228,230,659	18.3	115.3	30,242,147
その他	49,295,712	4.0	34,258,139	2.8	69.5	△ 15,037,573
費用合計	1,241,714,203	100.0	1,245,725,755	100.0	100.3	4,011,552

※ 給料及び扶養手当の合計額

事業別損益計算書

(単位：円)

	事業計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
営業収益	496,284,621	393,903,562	67,623,959	687,100	34,070,000
下水道使用料	422,832,378	320,451,319	67,623,959	687,100	34,070,000
雨水処理負担金	73,452,243	73,452,243	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	1,106,752,127	688,667,679	351,116,152	3,590,222	63,378,074
管渠費	21,341,422	12,203,226	9,138,196	0	0
ポンプ場費	6,593,733	6,593,733	0	0	0
紫波浄化センター費	151,415,386	151,415,386	0	0	0
農業集落排水施設費	48,849,902	0	48,849,902	0	0
小規模集合排水処理施設費	1,207,660	0	0	1,207,660	0
管理型浄化槽費	36,945,870	0	0	0	36,945,870
総係費	42,352,520	38,033,730	3,042,460	25,200	1,251,130
減価償却費	794,230,088	478,965,959	287,788,728	2,357,362	25,118,039
資産減耗費	3,815,546	1,455,645	2,296,866	0	63,035
営業損益	△ 610,467,506	△ 294,764,117	△ 283,492,193	△ 2,903,122	△ 29,308,074
営業外収益	763,781,411	327,490,677	399,063,638	3,601,376	33,625,720
受取利息及び配当金	33,931	33,931	0	0	0
他会計負担金	680,940,908	277,937,827	375,158,786	2,302,366	25,541,929
他会計補助金	4,672,760	0	0	545,760	4,127,000
長期前受金戻入	78,101,042	49,486,869	23,904,132	753,250	3,956,791
雑収益	32,770	32,050	720	0	0
営業外費用	138,973,628	58,835,322	75,032,698	746,868	4,358,740
支払利息及び企業債取扱諸費	134,259,677	57,836,211	71,407,566	698,254	4,317,646
雑支出	4,713,951	999,111	3,625,132	48,614	41,094
経常損益	14,340,277	△ 26,108,762	40,538,747	△ 48,614	△ 41,094
当期純損益	14,340,277	△ 26,108,762	40,538,747	△ 48,614	△ 41,094
前年度繰越欠損金	519,108,287	224,344,963	255,864,322	△ 541,507	39,440,509
当年度未処理欠損金	504,768,010	250,453,725	215,325,575	△ 492,893	39,481,603

要素別費用比較

(単位：円)

	事業計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
職員給与と費	28,968,271	28,968,271	0	0	0
基本給 ※	16,908,000	16,908,000	0	0	0
手当	5,336,319	5,336,319	0	0	0
法定福利費	5,113,952	5,113,952	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,610,000	1,610,000	0	0	0
支払利息	134,259,677	57,836,211	71,407,566	698,254	4,317,646
企業債利息	134,259,677	57,836,211	71,407,566	698,254	4,317,646
減価償却費	794,230,088	478,965,959	287,788,728	2,357,362	25,118,039
動力費	22,040,876	2,848,620	18,914,937	277,319	0
光熱水費	1,202,309	312,673	872,659	16,977	0
通信運搬費	1,618,936	581,182	1,009,398	28,356	0
修繕費	872,000	567,000	305,000	0	0
材料費	44,800	44,800	0	0	0
委託料	228,230,659	167,800,489	21,515,552	749,208	38,165,410
その他	34,258,139	9,577,796	24,335,010	209,614	135,719
費用合計	1,245,725,755	747,503,001	426,148,850	4,337,090	67,736,814

※ 給料及び扶養手当の合計額。

貸借対照表経年比較

	令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
資 産 の 部						
固定資産	21,493,074,860	94.6	21,146,768,168	94.6	98.4	△ 346,306,692
有形固定資産	21,493,074,860	94.6	21,146,768,168	94.6	98.4	△ 346,306,692
土地	211,432,284	0.9	211,432,284	0.9	100.0	0
建物	1,204,159,199	5.3	1,159,668,633	5.2	96.3	△ 44,490,566
取得価格	1,689,123,450	-	1,689,123,450	-	-	-
減価償却累計額	484,964,251	-	529,454,817	-	-	-
構築物	18,546,852,093	81.6	18,047,459,304	80.7	97.3	△ 499,392,789
取得価格	25,435,274,727	-	25,582,409,048	-	-	147,134,321
減価償却累計額	6,888,422,634	-	7,534,949,744	-	-	646,527,110
機械及び装置	1,178,107,793	5.2	1,562,591,926	7.0	132.6	384,484,133
取得価格	2,462,800,889	-	2,937,776,436	-	-	474,975,547
減価償却累計額	1,284,693,096	-	1,375,184,510	-	-	90,491,414
車両運搬具	101,750	0.0	101,750	0.0	100.0	0
取得価格	101,750	-	101,750	-	-	0
減価償却累計額	0	-	-	-	-	0
工具、器具及び備品	813,516	0.0	800,016	0.0	98.3	△ 13,500
取得価格	2,259,316	-	2,259,316	-	-	0
減価償却累計額	1,445,800	-	1,459,300	-	-	13,500
建設仮勘定	351,608,225	1.5	164,714,255	0.7	46.8	△ 186,893,970
流動資産	1,232,755,400	5.4	1,211,016,428	5.4	98.2	△ 21,738,972
現金預金	1,185,955,018	5.2	1,144,851,181	5.1	96.5	△ 41,103,837
未収金	48,014,584	0.2	67,340,965	0.3	140.3	19,326,381
貸倒引当金△	1,214,202	0.0	1,175,718	0.0	96.8	△ 38,484
資 産 合 計	22,725,830,260	100.0	22,357,784,596	100.0	98.4	△ 368,045,664
負 債 の 部						
固定負債	6,539,972,225	28.8	6,110,582,745	27.3	93.4	△ 429,389,480
企業債	6,539,972,225	28.8	6,110,582,745	27.3	93.4	△ 429,389,480
流動負債	897,583,891	3.9	732,158,753	3.3	81.6	△ 165,425,138
企業債	635,706,084	2.8	619,829,403	2.8	97.5	△ 15,876,681
未払金	247,369,578	1.1	105,581,487	0.5	42.7	△ 141,788,091
引当金	3,879,000	0.0	2,740,000	0.0	70.6	△ 1,139,000
その他流動負債	10,629,229	0.0	4,007,863	0.0	37.7	△ 6,621,366
繰延収益	1,859,748,251	8.2	2,069,263,903	9.3	111.3	287,047,912
長期前受金	2,482,053,897	10.9	2,769,101,809	12.4	111.6	287,047,912
収益化累計額	622,305,646	2.7	699,837,906	3.1	112.5	77,532,260
負 債 合 計	9,297,304,367	40.9	8,912,005,401	39.9	95.9	△ 385,298,966
資 本 の 部						
資本金	13,945,778,672	61.4	13,948,493,672	62.4	100.0	2,715,000
自己資本金	13,945,778,672	61.4	13,948,493,672	62.4	100.0	2,715,000
固有資本金	13,255,088,399	58.3	13,255,088,399	59.3	100.0	0
繰入資本金	690,690,273	3.0	693,405,273	3.1	100.4	2,715,000
剰余金	△ 517,252,779	△ 2.3	△ 502,714,477	△ 2.2	97.2	14,538,302
資本剰余金	1,855,508	0.0	2,053,533	0.0	110.7	198,025
その他資本剰余金	1,855,508	0.0	2,053,533	0.0	110.7	198,025
利益剰余金	△ 519,108,287	△ 2.3	△ 504,768,010	△ 2.3	97.2	14,340,277
当年度未処理欠損金	519,108,287	2.3	504,768,010	2.3	97.2	△ 14,340,277
資 本 合 計	13,428,525,893	59.1	13,445,779,195	60.1	100.1	17,253,302
負 債 資 本 合 計	22,725,830,260	100.0	22,357,784,596	100.0	98.4	△ 368,045,664

事業別貸借対照表

(単位：円)

	事業計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
資産の部					
固定資産	21,146,768,168	11,855,103,724	8,736,680,404	56,786,266	498,197,774
有形固定資産	21,146,768,168	11,855,103,724	8,736,680,404	56,786,266	498,197,774
土地	211,432,284	181,461,533	28,726,751	1,244,000	0
建物	1,689,123,450	729,399,784	954,728,974	4,994,692	0
減価償却累計額	529,454,817	266,198,339	261,961,858	1,294,620	0
構築物	25,582,409,048	13,949,286,405	10,815,747,479	76,392,519	740,982,645
減価償却累計額	7,534,949,744	4,274,316,234	2,991,742,078	26,106,561	242,784,871
機械及び装置	2,937,776,436	2,422,940,011	507,736,385	7,100,040	0
減価償却累計額	1,375,184,510	1,046,854,350	322,786,356	5,543,804	0
車両運搬具	101,750	101,750	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	2,259,316	2,259,316	0	0	0
減価償却累計額	1,459,300	1,459,300	0	0	0
建設仮勘定	164,714,255	158,483,148	6,231,107	0	0
流動資産	1,211,016,428	1,114,595,852	28,949,940	1,432,282	66,038,354
現金預金	1,144,851,181	1,063,604,669	22,798,473	818,904	57,629,135
未収金	67,340,965	51,611,102	6,707,266	613,378	8,409,219
貸倒引当金	1,175,718	619,919	555,799	0	0
資産合計	22,357,784,596	12,969,699,576	8,765,630,344	58,218,548	564,236,128
負債の部					
固定負債	6,110,582,745	3,141,168,601	2,667,028,454	38,490,969	263,894,721
企業債	6,110,582,745	3,141,168,601	2,667,028,454	38,490,969	263,894,721
流動負債	732,158,753	344,262,354	365,113,714	4,270,199	18,512,486
企業債	619,829,403	246,765,757	357,181,792	4,185,416	11,696,438
未払金	105,581,487	94,402,137	7,278,519	84,783	3,816,048
引当金	2,740,000	2,740,000	0	0	0
その他流動負債	4,007,863	354,460	653,403	0	3,000,000
繰延収益	2,069,263,903	1,674,396,187	292,573,094	3,551,259	98,743,363
長期前受金	2,769,101,809	2,053,862,950	574,443,323	14,457,922	126,337,614
収益化累計額	699,837,906	379,466,763	281,870,229	10,906,663	27,594,251
負債合計	8,912,005,401	5,159,827,142	3,324,715,262	46,312,427	381,150,570
資本の部					
資本金	13,948,493,672	8,060,326,159	5,654,308,315	11,292,037	222,567,161
自己資本金	13,948,493,672	8,060,326,159	5,654,308,315	11,292,037	222,567,161
固有資本金	13,255,088,399	7,470,779,835	5,563,344,315	42,088	220,922,161
繰入資本金	693,405,273	589,546,324	90,964,000	11,249,949	1,645,000
剰余金	△ 502,714,477	△ 250,453,725	△ 213,393,233	614,084	△ 39,481,603
資本剰余金	2,053,533	0	1,932,342	121,191	0
その他資本剰余金	2,053,533	0	1,932,342	121,191	0
利益剰余金	△ 504,768,010	△ 250,453,725	△ 215,325,575	492,893	△ 39,481,603
当年度未処理欠損金	504,768,010	250,453,725	215,325,575	△ 492,893	39,481,603
資本合計	13,445,779,195	7,809,872,434	5,440,915,082	11,906,121	183,085,558
負債資本合計	22,357,784,596	12,969,699,576	8,765,630,344	58,218,548	564,236,128

資本的収支経年比較（税込）

（単位：円・％）

	令和３年度		令和４年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
資本的収入	390,704,641	100.0	434,346,570	100.0	111.2	43,641,929
建設改良企業債	170,800,000	43.7	194,000,000	44.7	113.6	23,200,000
国庫補助金	120,510,000	30.8	168,968,000	38.9	140.2	48,458,000
受益者負担金	1,189,595	0.3	795,802	0.2	66.9	△ 393,793
分担金	3,888,057	1.0	2,360,644	0.5	60.7	△ 1,527,413
他会計負担金	49,981,989	12.8	50,363,424	11.6	100.8	381,435
他会計出資金	44,335,000	11.3	2,715,000	0.6	6.1	△ 41,620,000
その他資本的収入	0	－	15,143,700	3.5	皆増	15,143,700
資本的支出	981,126,433	100.0	1,060,264,532	100.0	108.1	79,138,099
建設改良事務費	24,549,612	2.5	25,491,179	2.4	103.8	941,567
公共下水道建設改良費	282,759,492	28.8	337,496,492	31.8	119.4	54,737,000
農業集落排水建設改良費	30,048,100	3.1	45,090,100	4.3	150.1	15,042,000
小規模集合排水処理施設建設改良費	0	－	660,000	0.1	皆増	660,000
浄化槽整備費	18,455,800	1.9	12,260,600	1.2	66.4	△ 6,195,200
企業債償還金	625,313,429	63.7	639,266,161	60.3	102.2	13,952,732

企業債利率別残高

（単位：円）

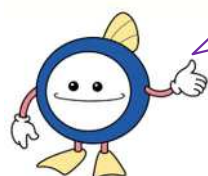
利 率	事 業 計	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	小規模集合排水	管理型浄化槽
8.0%以上	0	0	0	0	0
7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0
7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0
6.5%以上7.0%未満	0	0	0	0	0
6.0%以上6.5%未満	0	0	0	0	0
5.5%以上6.0%未満	0	0	0	0	0
5.0%以上5.5%未満	0	0	0	0	0
4.5%以上5.0%未満	9,257,965	0	9,257,965	0	0
4.0%以上4.5%未満	35,180,715	26,160,671	9,020,044	0	0
3.5%以上4.0%未満	93,213,349	9,451,578	83,761,771	0	0
3.0%以上3.5%未満	147,525,755	40,285,498	107,240,257	0	0
2.5%以上3.0%未満	169,859,888	82,783,008	87,076,880	0	0
2.0%以上2.5%未満	3,917,277,719	1,373,309,418	2,404,371,083	18,116,191	121,481,027
1.5%以上2.0%未満	772,546,948	584,120,567	133,244,195	0	55,182,186
1.0%以上1.5%未満	625,129,391	413,331,130	158,538,051	24,560,194	28,700,016
1.0%未満	960,420,418	858,492,488	31,700,000	0	70,227,930
起債前借	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高	6,730,412,148	3,387,934,358	3,024,210,246	42,676,385	275,591,159

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	事 業 計	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	小規模集合排水	管 理 型 浄 化 槽
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益（△は当年度期純損失）	14,340,277	△ 26,108,762	40,538,747	△ 48,614	△ 41,094
減価償却費	794,230,088	478,965,959	287,788,728	2,357,362	25,118,039
引当金の増加額（△は減少）	△ 527,484	△ 527,484	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 78,101,042	△ 49,486,869	△ 23,904,132	△ 753,250	△ 3,956,791
受取利息及び受取配当金	△ 33,931	△ 33,931	0	0	0
支払利息	134,259,677	57,836,211	71,407,566	698,254	4,317,646
有形固定資産除却損	3,365,546	1,005,645	2,296,866	0	63,035
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,162,788	△ 6,234,347	19,281	△ 450,970	△ 3,496,752
未払金の増減額（△は減少）	2,580,694	2,135,884	178,002	△ 12,121	278,929
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,621,366	4,460	△ 2,534,380	△ 5,158	△ 4,086,288
小 計	853,329,671	457,556,766	375,790,678	1,785,503	18,196,724
利息及び配当金の受取額	33,931	33,931	0	0	0
利息の支払額	△ 134,259,677	△ 57,836,211	△ 71,407,566	△ 698,254	△ 4,317,646
** 業務活動によるキャッシュフロー **	719,103,925	399,754,486	304,383,112	1,087,249	13,879,078
(うち雨水処理負担金を除く一般会計からの補助金等)	685,613,668	277,937,827	375,158,786	2,848,126	29,668,929
2 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 546,124,578	△ 482,466,270	△ 43,954,900	△ 600,000	△ 19,103,408
国庫補助金等による収入	168,968,000	145,350,000	20,250,000	0	3,368,000
受益者負担金等による収入	3,117,353	863,053	992,200	0	1,262,100
** 投資活動によるキャッシュフロー **	△ 374,039,225	△ 336,253,217	△ 22,712,700	△ 600,000	△ 14,473,308
3 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	194,000,000	167,600,000	20,100,000	0	6,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 639,266,161	△ 270,262,019	△ 353,909,895	△ 4,121,702	△ 10,972,545
他会計からの負担金による収入	56,382,624	12,442,985	43,265,339	674,300	0
他会計からの出資金による収入	2,715,000	0	0	2,715,000	0
** 財務活動によるキャッシュフロー **	△ 386,168,537	△ 90,219,034	△ 290,544,556	△ 732,402	△ 4,672,545
4 資金増加高	△ 41,103,837	△ 26,717,765	△ 8,874,144	△ 245,153	△ 5,266,775
5 資金期首残高	1,185,955,018	1,090,322,434	31,672,617	1,064,057	62,895,910
6 資金期末残高	1,144,851,181	1,063,604,669	22,798,473	818,904	57,629,135

Q、キャッシュ・フロー計算書って何？



A、一会計期間のキャッシュ(容易に換金可能な普通預金・当座預金等)の増減を示したものです。キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表や損益計算書では把握できない資金の変動に関する情報を把握することができます。損益計算書上で利益を計上していても、資金不足に陥り事業を継続できなくなる場合があります。反対にたとえ赤字だとしても、資金繰りがつけば当面のところ事業を維持できます。

未収金

			調 定 額 又 は 前 年 度 繰 越 額	収納額	収納率	不納欠損額	当年度末 未収金
水道事業	営 業 収 益	下水道使用料	507,416,151	463,086,203	91.3	38,484	44,291,464
		公共下水道使用料	384,993,305	350,564,742	91.1	38,484	34,390,079
		当年度	352,492,008	318,825,027	90.4	0	33,666,981
		前年度以前	32,501,297	31,739,715	97.7	38,484	723,098
		農業集落排水使用料	80,862,174	74,367,808	92.0	0	6,494,366
		当年度	74,385,406	67,906,857	91.3	0	6,478,549
		前年度以前	6,476,768	6,460,951	99.8	0	15,817
		小規模集合排水使用料	839,728	753,125	89.7	0	86,603
		当年度	755,803	669,200	88.5	0	86,603
		前年度以前	83,925	83,925	100.0	0	0
		管理型浄化槽使用料	40,720,944	37,400,528	91.8	0	3,320,416
		当年度	37,477,000	34,156,584	91.1	0	3,320,416
		前年度以前	3,243,944	3,243,944	100.0	0	0
		他会計負担金	73,452,243	65,559,313	89.3	0	7,892,930
		一般会計負担金	73,452,243	65,559,313	89.3	0	7,892,930
		当年度	73,452,243	65,559,313	89.3	0	7,892,930
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	33,931	33,931	100.0	0	0
		当年度預金利息	33,931	33,931	100.0	0	0
		一般会計負担金	680,940,908	679,773,090	99.8	0	1,167,818
		当年度	680,940,908	679,773,090	99.8	0	1,167,818
		一般会計補助金	4,672,760	225,000	4.8	0	4,447,760
		当年度一般会計補助金	4,672,760	225,000	4.8	0	4,447,760
		雑収益	26,734	26,734	100.0	0	0
		手数料等	26,734	26,734	100.0	0	0
資本的収入	国 庫 補 助 金	国庫補助金	168,968,000	168,968,000	100.0	0	0
		社会資本整備総合交付金	145,350,000	145,350,000	100.0	0	0
		農山漁村地域整備交付金	20,250,000	20,250,000	100.0	0	0
		循環型社会形成推進交付金	3,368,000	3,368,000	100.0	0	0
		当年度	3,368,000	3,368,000	100.0	0	0
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	受益者負担金	843,702	695,009	82.4	0	148,693
		公共下水道	843,702	695,009	82.4	0	148,693
		当年度	795,802	695,009	87.3	0	100,793
		前年度以前	47,900	0	-	0	47,900
		分担金	2,690,144	2,422,344	90.0	0	267,800
		公共下水道	222,944	168,044	75.4	0	54,900
		当年度	128,544	128,544	100.0	0	0
		前年度以前	94,400	39,500	41.8	0	54,900
		農業集落排水	1,205,100	992,200	82.3	0	212,900
		当年度	970,000	970,000	100.0	0	0
		前年度以前	235,100	22,200	9.4	0	212,900
		管理型浄化槽	1,262,100	1,262,100	100.0	0	0
		当年度	1,262,100	1,262,100	100.0	0	0
	負 担 会 計	一般会計負担金	50,363,424	50,363,424	100.0	0	0
		当年度	50,363,424	50,363,424	100.0	0	0
	出 資 会 計	一般会計出資金	2,715,000	2,715,000	100.0	0	0
		当年度	2,715,000	2,715,000	100.0	0	0
	資 本 の 他	その他資本的収入	15,143,700	6,019,200	39.7	0	9,124,500
		当年度	15,143,700	6,019,200	39.7	0	9,124,500

業務状況

項目	単位	R2	R3	R4	前年比較		
					増減	比率	
行政区域内人口（A）※1	人	33,049	33,024	32,913	△111	99.7%	
処理区域内人口（B）※2	人	28,466	28,893	28,933	40	100.1%	
下水道普及率（B/A）	%	86.1	87.5	88.0	0.5	100.6%	
下水道普及率（民間整備含※3）	%	92.9	94	94.3	0.3	100.3%	
水洗化人口（C）	人	26,813	27,052	27,309	257	101.0%	
未水洗化人口（B-C）	人	1,653	1,841	1,624	△217	88.2%	
水洗化世帯数	世帯	10,021	10,251	10,459	208	102.0%	
水洗化率（C/A）	%	81.1	81.9	83.0	1.1	101.3%	
水洗化率（民間整備含）	%	88.9	89.4	90.4	1.0	101.1%	
水洗化率（C/B）	%	94.2	93.6	94.4	0.80	100.9%	
年間総処理水量（D）	m3	2,779,244	2,768,019	2,823,494	55,475	102.0%	
一日平均処理水量	m3	7,614.4	7,583.6	7,735.6	152	102.0%	
年間有収水量（E）	m3	2,371,910	2,381,935	2,388,851	6,916	100.3%	
有収率（E/D）	%	85.3	86.1	84.6	△ 1.5	98.3%	
職員数	人	8	8	8	0	100.0%	
使用料収入（F）	千円	417,396	419,713	422,832	3,120	100.7%	
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入（F/E）	円	175.97	176.21	177.00	0.80	100.5%
	汚水処理原価（G）	円	180.34	187.04	191.48	4.44	102.4%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	97.6	94.2	92.4	△ 1.80	98.1%

※1 紫波町人口

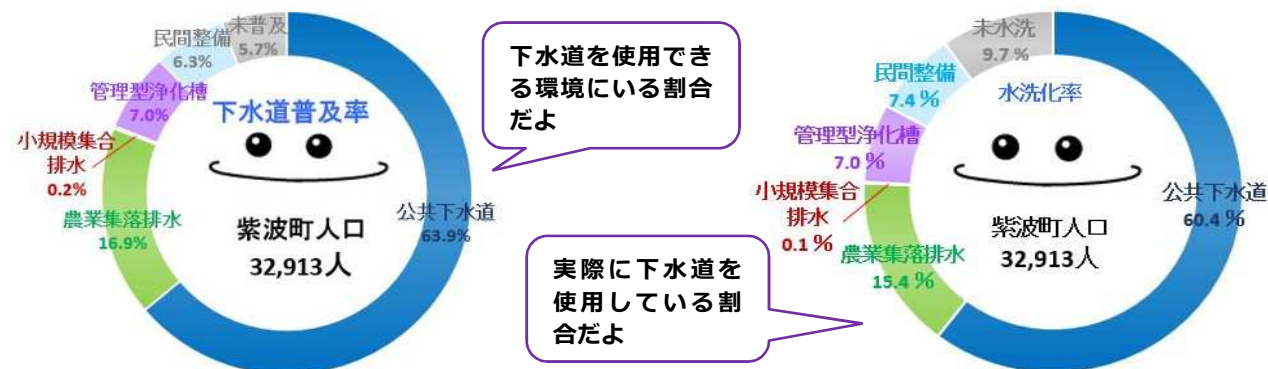
※2 公共下水道・農業集落排水・小規模集合排水の整備済区域および管理型浄化槽設置済人口

※3 個人設置浄化槽・補助設置浄化槽・開発行為設置コミュニティプラント（大型浄化槽）

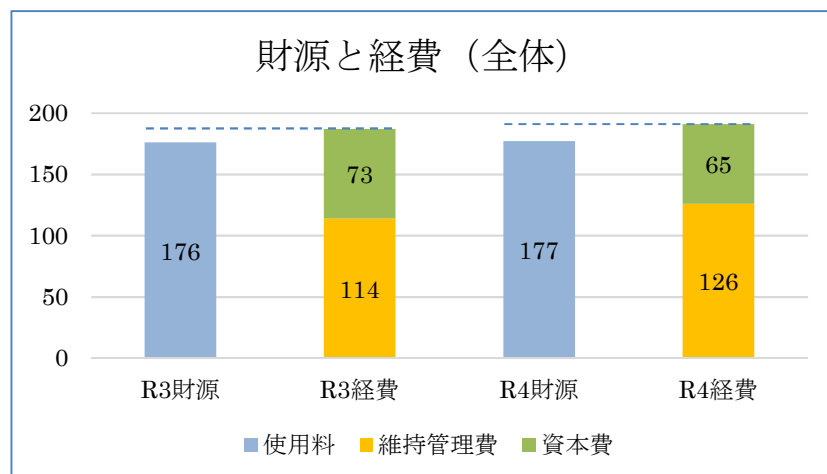
※4 使用料徴収の対象となった水量

※5 汚水処理にかかる経費のうち使用料収入で賄える割合

水洗化状況

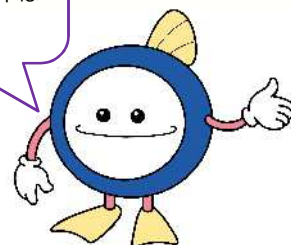


経費と財源のイメージ



※経費回収率 92.4% (前年差△1.8%)
有収水量 2,198,026 m³

財源-経費<0
だから「損失」だね。
全体での経費回収率は
92%になったよ。



業務状況（事業別）

【公共下水道】

項目		単位	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	前年比較	
								増減	比率
行政区域内人口 (A) ※1		人	33,142	33,090	33,049	33,024	32,913	△111	99.7%
全体計画排水面積		ha	867	867	867	880	880	0	100.0%
現在排水区域面積		ha	661	662	665	665	665	0	100.0%
全体計画排水人口		人	19,600	19,600	19,600	19,600	19,600	0	100.0%
処理区域内人口 (B) ※2		人	19,798	20,129	20,427	20,943	21,024	81	100.4%
下水道普及率 (B/A)		%	59.8	60.9	61.8	63.4	63.9	0.5	100.8%
水洗化人口 (C)		人	18,560	18,958	19,340	19,654	19,886	232	101.2%
未水洗化人口 (B-C)		人	1,238	1,171	1,087	1,289	1,138	△151	88.3%
水洗化世帯数		世帯	6,993	7,297	7,567	7,742	7,891	149	101.9%
水洗化率 (C/A)		%	56.0	57.4	58.5	59.5	60.4	0.9	101.5%
水洗化率 (C/B)		%	93.7	94.2	94.7	93.8	94.6	0.8	100.9%
水洗化率（民間整備含※3）		%	94.8	95.2	95.6	94.9	95.6	0.7	100.7%
管渠延長		km	150.5649	150.82475	151	151	152	1	100.3%
年間総処理水量 (D)		m3	1,978,508	2,028,190	2,101,119	2,093,268	2,147,290	54,022	102.6%
一日平均処理水量		m3	5,420.6	5,541.5	5,756.5	5,735.0	5,883.0	148	102.6%
年間有収水量 (E)		m3	1,696,730	1,702,716	1,773,592	1,786,621	1,804,416	17,795	101.0%
有収率 (E/D)		%	86.2	84.4	84.4	85.4	84	△ 1.4	98.4%
職員数		人	6	6	7	7	7	0	100.0%
使用料収入 (F)		千円	303,191	303,476	314,552	316,713	320,451	3,739	101.2%
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	178.69	178.23	177.35	177.27	177.59	0.32	100.2%
	汚水処理原価 (G)	円	183.03	202.00	182.59	191.07	192.10	1.03	100.5%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	97.1	87.8	97.1	92.8	92.4	△ 0.40	99.6%

【農業集落排水】

項目		単位	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	前年比較	
								増減	比率
行政区域内人口 (A) ※1		人	33,142	33,090	33,049	33,024	32,913	△111	99.7%
処理区域内人口 (B) ※2		人	6,013	5,905	5,763	5,655	5,562	△93	98.4%
下水道普及率 (B/A)		%	18.1	17.9	17.4	17.1	16.9	△0	98.8%
水洗化人口 (C)		人	5,371	5,305	5,205	5,111	5,084	△27	99.5%
未水洗化人口 (B-C)		人	642	600	558	544	478	△66	87.9%
水洗化世帯数		世帯	1,697	1,703	1,708	1,726	1,759	33	101.9%
水洗化率 (C/A)		%	16.2	16.1	15.7	15.5	15.4	△ 0.1	99.4%
水洗化率 (C/B)		%	89.3	89.8	90.3	90.4	91.4	1.0	101.1%
水洗化率（民間整備含※3）		%	91.3	91.7	92.2	92.3	93.5	1.2	101.3%
管渠延長		km	149	149	149	149	149	0	100.0%
年間総処理水量 (D)		m3	454,646	458,449	480,339	476,808	480,627	3,819	100.8%
一日平均処理水量		m3	1,245.6	1,256.0	1,316.0	1,306.3	1,316.8	10.5	100.8%
年間有収水量 (E)		m3	396,997	391,578	400,641	397,423	389,537	△7,886	98.0%
有収率 (E/D)		%	87.3	85.4	83.4	83.4	81.0	△ 2.4	97.1%
職員数		人	1	1	0	0	0	0	-
使用料収入 (F)		千円	68,366	67,462	69,281	68,698	67,624	△1,074	98.4%
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	172.21	172.28	172.93	172.86	173.60	0.74	100.4%
	汚水処理原価 (G)	円	238.36	171.52	172.93	172.97	182.97	10.00	105.8%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	72.2	100.4	100.0	99.9	94.9	△ 5.00	95.0%

【小規模集合排水】

項目	単位	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	前年比較		
							増減	比率	
行政区域内人口 (A) ※1	人	33,142	33,090	33,049	33,024	32,913	△111	99.7%	
処理区域内人口 (B) ※2	人	49	59	58	58	54	△4	93.1%	
下水道普及率 (B/A)	%	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	100.0%	
水洗化人口 (C)	人	40	50	50	50	46	△4	92.0%	
未水洗化人口 (B-C)	人	9	9	8	8	8	0	100.0%	
水洗化世帯数	世帯	14	17	17	17	17	0	100.0%	
水洗化率 (C/A)	%	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	△ 0.1	50.0%	
水洗化率 (C/B)	%	81.6	84.7	86.2	86.2	85.2	△ 1.0	98.8%	
水洗化率 (民間整備含※3)	%	81.6	84.7	86.2	86.2	85.2	△ 1.0	98.8%	
管渠延長	km	1	1	1	1	1	0	100.0%	
年間総処理水量 (D)	m3	2,962	3,553	4,390	4,290	4,752	462	110.8%	
一日平均処理水量	m3	8.1	9.7	12.0	11.8	13.0	1.2	110.2%	
年間有収水量 (E)	m3	2,801	3,300	4,281	4,238	4,073	△165	96.1%	
有収率 (E/D)	%	94.6	92.9	97.5	98.8	85.7	△ 13.1	86.7%	
職員数	人	0	0	0	0	0	0	-	
使用料収入 (F)	千円	465	559	729	722	687	△35	95.2%	
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	166.01	169.43	170.20	170.29	168.70	△ 1.59	99.1%
	汚水処理原価 (G)	円	820.78	320.00	248.31	297.78	314.76	16.97	105.7%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	20.2	53.0	68.6	57.2	53.6	△ 3.58	93.7%

【管理型浄化槽】

項目	単位	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	前年比較		
							増減	比率	
行政区域内人口 (A) ※1	人	33,142	33,090	33,049	33,024	32,913	△111	99.7%	
処理区域内人口 (B) ※2	人	2,261	2,223	2,218	2,237	2,293	56	102.5%	
下水道普及率 (B/A)	%	6.8	6.7	6.7	6.8	7.0	0	102.9%	
水洗化人口 (C)	人	2,261	2,223	2,218	2,237	2,293	56	102.5%	
水洗化世帯数	世帯	710	712	729	766	792	26	103.4%	
水洗化率 (C/A)	%	6.8	6.7	6.7	6.8	7.0	0	102.9%	
水洗化率 (C/B)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0%	
管理型浄化槽設置可能人口 (公共・農集・小規模対象外)	人	6,940	6,643	6,479	6,363	6,184	△ 179.0	97.2%	
水洗化率 (民間整備含※3)	人	66.2	68.0	69.0	68.9	71.2	2.3	103.3%	
管理型浄化槽新規設置数	基	18	19	18	15	9	△6	60.0%	
年間総処理水量 (D)	m3	171,279	187,194	193,396	193,653	190,825	△2,828	98.5%	
一日平均処理水量	m3	469.3	511.5	529.9	530.6	522.8	△ 7.8	98.5%	
年間有収水量 (E)	m3	171,279	187,194	193,396	193,653	190,825	△2,828	98.5%	
有収率 (E/D)	%	100	100	100	100	100	0.0	100.0%	
職員数	人	1	1	1	1	1	0	100.0%	
使用料収入 (F)	千円	31,216	32,038	32,834	33,580	34,070	490	101.5%	
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	182.253808	171.15	169.78	173.41	178.54	5.14	103.0%
	汚水処理原価 (G)	円	211.30	171.59	173.64	176.26	200.38	24.12	113.7%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	86.3	99.7	97.8	98.4	89.1	△ 9.30	90.5%

各事業のグラフは P8~P10 を参照してね。



財務指標

(単位：円・%)

項目		算式	令和4年度	
			基礎数値	比率等
資本及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{21,146,768,168}{22,357,784,596} \times 100$	94.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{6,110,582,745}{22,357,784,596} \times 100$	27.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,515,043,098}{22,357,784,596} \times 100$	69.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{21,146,768,168}{21,625,625,843} \times 100$	97.8
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{21,146,768,168}{15,515,043,098} \times 100$	136.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,211,016,428}{732,158,753} \times 100$	165.4
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,211,016,428}{732,158,753} \times 100$	165.4
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,144,851,181}{732,158,753} \times 100$	156.4
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	$\frac{496,284,621}{15,401,658,621}$	0.03
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	$\frac{496,284,621}{21,319,921,514}$	0.02
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{794,230,088}{21,564,851,717} \times 100$	3.68
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	$\frac{496,284,621}{1,221,885,914}$	0.41
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} - \text{期首貸倒引当金} + \text{期末未収金} - \text{期末貸倒引当金}) / 2}$	$\frac{496,284,621}{56,482,815}$	8.79
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	$\frac{14,340,277}{22,541,807,428} \times 100$	0.06
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,260,066,032}{1,245,725,755} \times 100$	101.2
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,260,066,032}{1,245,725,755} \times 100$	101.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{496,284,621}{1,106,752,127} \times 100$	44.8
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{134,259,677}{6,730,412,148} \times 100$	2.0
	企業債償還金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{639,266,161}{794,230,088} \times 100$	80.5
	損益勘定職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{496,284,621}{5}$	99,257
	経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{496,284,621} \times 100$	0.0
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{504,768,010}{496,284,621} \times 100$	101.7
	不良債務比率 (%)	$\frac{\text{流動負債(企業債除)} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,098,687,078}{496,284,621} \times 100$	-

項 目	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	小 規 模 集 合 排 水	管 理 型 浄 化 槽	全国類型 団体平均	説 明
固定資産構成比率 (%)	91.4	99.7	97.5	88.3	97.1	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。 「低い」方が良い
固定負債構成比率 (%)	24.2	30.4	66.1	46.8	31.7	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標。 「低い」方が良い
自己資本構成比率 (%)	73.1	65.4	26.6	49.9	61.2	総資本(資本・負債)に占める自己資本の割合を示すもの。 「高い」方が良い
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.9	104.0	105.3	91.3	101.9	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によって調達されているかを示すもの。 「低い」方が良い
固 定 比 率 (%)	125.0	152.4	367.4	176.8	151.5	固定資産に投資された資金がどれだけ自己資本によってまかなわれているかを示すもの。 「低い」方が良い
流 動 比 率 (%)	323.8	7.9	33.5	356.7	68.5	1年以内に返済すべき負債に対し1年以内に現金化できる資産をどれだけ保有しているかを示すもの。 「高い」方が良い
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	323.8	7.9	33.5	356.7	61.5	1年以内に支払わなければならない負債に対しすぐに現金化できる資産をどれだけ保有しているかを示すもの。 「高い」方が良い
現 金 比 率 (%)	309.0	6.2	19.2	311.3	46.2	即支払が可能な現預金のみで短期支払能力を判断する指標。 「高い」方が良い
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.01	0.05	0.12	0.06	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。 「高い」方が良い
固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.01	0.01	0.07	0.04	固定資産が有効活用され、しっかり売上高につながっているかを示すもの。 「高い」方が良い
減 価 償 却 率 (%)	3.99	3.20	4.07	4.80	3.87	償却対象固定資産に対する平均償却率を示すもの。 耐用年数の長いものによって構成されていると低くなる。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.35	2.02	0.52	0.51	1.27	流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわすもの。 「高い」方が良い
未 収 金 回 転 率 (回)	9.11	10.96	1.77	5.11	6.14	未収金の回収がどれだけ効率的におこなわれているのかを示すもの。 「高い」方が良い
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.20	0.46	△ 0.08	△ 0.01	0.39	全ての資本を利用して、どれだけの利益を上げているのかを示すもの。 「高い」方が良い
総 収 支 比 率 (%)	96.5	109.5	98.9	99.9	110.7	事業活動に伴う全ての収支のバランスを見るもの。 「高い」方が良い
経 常 収 支 比 率 (%)	96.5	109.5	98.9	99.9	105.1	特別損益を除いた経常的な収益によって経常的な費用をどの程度賄っているかを示すもの。 「高い」方が良い
営 業 収 支 比 率 (%)	57.2	19.3	19.1	53.8	66.0	通常の営業活動に要する費用に対し、営業活動による収益をどの程度あげたのかを示すもの。 「高い」方が良い
利 子 負 担 率 (%)	1.7	2.4	1.6	1.6	1.4	有利子負債及び企業債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。 「低い」方が良い
企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	56.4	123.0	174.8	43.7	142.5	企業債償還金とその償還財源となる減価償却費を比較して投資の健全性を見る指標。 「低い」方が良い
損益勘定職員1人 当たり営業収益 (千円)	78,781	—	—	—	115,431	職員1人当たりのの営業収益を示すもの。労働生産性を収益から見るもの。 「高い」方が良い
経 常 損 失 比 率 (%)	6.6	0.0	7.1	0.1	0.8	経常損失の営業収益に対する構成比を表す指標。 「0」が望ましい
累 積 欠 損 金 比 率 (%)	63.6	318.4	0.0	115.9	7.4	営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもの。 「0」が望ましい
不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—	—	1.2	流動負債の額が流動資産の額を上回る不良債務の営業収益に占める割合を示すもの。 「0」が望ましい

「全国類型団体平均」の数値は「令和3年度地方公営企業決算状況調査」から引用しており、令和3年度公共下水道事業決算の数値である。

項目		算 式	令和4年度	
			基礎数値	比率等
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{639,266,161}{422,832,378} \times 100$	151.2
	企業債利息 対料金収入 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{134,259,677}{422,832,378} \times 100$	31.8
	企業債元利償還金 対料金収入 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{773,525,838}{422,832,378} \times 100$	182.9
	職員給与費 対料金収入 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{28,968,271}{422,832,378} \times 100$	6.9
財源と経費の比率	使用料単価 (円)	$\frac{\text{料金収入(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{422,832}{2,388,851} \times 1,000$	177.00
	汚水処理原価 (円/m)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{457,421}{2,388,851} \times 1,000$	191.48
	汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前) (円/m)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{1,013,758}{2,388,851} \times 1,000$	424.37
	汚水処理原価 (維持管理費) (円/m)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{301,392}{2,388,851} \times 1,000$	126.17
	汚水処理原価 (資本費) (円/m)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{156,029}{2,388,851} \times 1,000$	65.32
	経費回収率 (円/m)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{177.00}{191.48} \times 100$	92.44
	経費回収率 (維持管理費) (円/m)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{177.00}{126.17} \times 100$	140.29
	経費回収率 (分流式下水道等に要する経費控除前) (円/m)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{177.00}{424.37} \times 100$	41.71

項 目	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	小 規 模 集 合 排 水	管 理 型 浄 化 槽	全国類型 団体平均	説 明
企業債償還元金 対 料 金 収 入 (%)	84.3	523.3	599.9	32.2	126.7	料金収入に対する企業債元金償還の割合を表し、償還金負担が経営を圧迫する要因となっていないかを示すもの。 「低い」方が良い
企業債利息 対 料 金 収 入 (%)	18.0	105.6	101.6	12.7	21.8	料金収入に対する企業債支払利息の割合を表し、利息負担が経営を圧迫する要因となっていないかを示すもの。 「低い」方が良い
企業債元利償還金 対 料 金 収 入 (%)	102.4	628.9	701.5	44.9	148.5	料金収入に対する企業債元利償還の割合を表し、償還金負担が経営を圧迫する要因となっていないかを示すもの。 「低い」方が良い
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 (%)	9.0	0.0	0.0	0.0	9.8	営業収益に対する損益勘定職員の給与費の割合を示すもの。 「低い」方が良い
使 用 料 単 価 (円)	177.59	173.60	168.67	178.54	153.02	料金収入の対象となった水量1㎡当たりどれだけ収益を得ているかを表すもの。
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	192.10	182.97	314.76	200.38	163.48	料金収入の対象となった水量1㎡当たり污水处理にどれだけ費用がかかるかを示すもの。
汚 水 処 理 原 価 (分流式下水道等に要す (円/㎡) る 経 費 控 除 前)	345.93	752.47	644.49	327.68	229.48	公費で負担した、適正な使用料を徴収してもなお回収することが困難とされる経費を控除する前の污水处理原価。
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡) (維持管理費)	109.44	165.98	314.76	199.01	100.91	污水处理原価のうち管渠費や処理場等の維持管理に要した費用分。
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡) (資 本 費)	82.66	16.99	0.00	1.37	62.57	污水处理原価のうち資本費（減価償却費と企業債等利息）に要した費用分。
経 費 回 収 率 (円/㎡)	92.45	94.88	53.59	89.10	93.60	污水处理に要した費用を使用料でどの程度回収できているかを表すもの。
経 費 回 収 率 (円/㎡) (維持管理費)	162.27	104.59	53.59	89.71	151.60	污水处理に要した費用のうち管きょ費や処理場費等の維持管理費を使用料でどの程度回収できているかを表すもの。
経 費 回 収 率 (分流式下水道等に要す (円/㎡) る 経 費 控 除 前)	51.34	23.07	26.17	54.49	66.70	公費で負担した、適正な使用料を徴収してもなお回収することが困難とされる経費を控除する前の污水处理に要した費用を使用料でどの程度回収できているかを表すもの。

その他

(1) 使用料に関すること

ア 収入

下水道事業の収入の根幹である「使用料収入」は、前年度と比較して 3,119,862 円増加しました。接続戸数の増加により全体の収入は増加しましたが、農業集落排水、小規模集合排水は人口減少により、減少となりました。

使用料収入（円）		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
H30	403,238,605	303,190,912	68,366,213	465,230	31,216,250
R 1	403,534,762	303,475,925	67,462,037	559,130	32,037,670
R 2	417,395,705	314,552,221	69,280,689	728,645	32,834,150
R 3	419,712,516	316,712,453	68,697,964	721,669	33,580,430
R 4	422,832,378	320,451,319	67,623,959	687,100	34,070,000

イ 収納率

「収納率」については、0.3%減少しました。前年と比較し、調定額は増加しましたが、3月調定分は、収納が4月となるため、3月末時点では、調定の増加分未収金が増加しました。

収納率		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
H30	91.4%	91.2%	92.0%	91.8%	91.7%
R 1	91.4%	91.2%	91.9%	88.7%	91.9%
R 2	90.9%	90.8%	91.3%	88.6%	91.8%
R 3	91.6%	91.5%	92.1%	90.6%	91.9%
R 4	91.3%	91.1%	92.0%	89.7%	91.9%

ウ 経費回収率

「経費回収率」については、前年度と比較して、1.8%減少しました。使用料収入は増加しましたが、物価高に伴う汚水処理費の増加により、経費回収率は減少しました。

経費回収率		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
H30	90.6%	97.1%	72.3%	20.2%	88.6%
R 1	90.5%	87.8%	100.4%	53.0%	99.7%
R 2	97.6%	97.1%	100.0%	68.6%	97.9%
R 3	94.2%	92.8%	99.9%	57.2%	98.4%
R 4	92.4%	92.4%	94.9%	53.6%	89.1%

エ 有収水量あたりの営業外収益の他会計負担金

「有収水量あたりの営業外収益の他会計負担金」については、前年度と比較して、14 円/m³ 増加しました。公共下水道は減少となりましたが、農業集落排水、小規模集合排水、管理型浄化槽は物価高に伴う汚水処理費等の増加により増加しました。

有収水量あたりの営業外収益 ・ 他会計負担金（円/m ³ ）		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
H30	312	188	910	693	158
R 1	298	167	933	1,040	144
R 2	281	167	852	568	134
R 3	273	159	848	671	136
R 4	287	154	963	699	155

オ 有収水量あたりの総費用に占める使用料の割合

「有収水量あたりの総費用に占める使用料の割合」については、公共下水道 47.5%、農業集落排水 15.9%、小規模集合排水 15.8%、管理型浄化槽 50.3%、全体で 36.0%と、前年度 35.8%と比較して、0.2%増加しました。

有収水量あたりの総費用に 占める使用料の割合		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
H30	33.7%	45.2%	14.8%	10.8%	50.1%
R 1	34.0%	45.0%	15.0%	13.0%	53.0%
R 2	35.7%	47.2%	16.0%	17.2%	52.9%
R 3	35.8%	47.1%	16.0%	16.5%	52.7%
R 4	36.0%	47.5%	15.9%	15.8%	50.3%

(2) 繰入金

収入合計 1,736,684 千円のうち、繰入金は、812,144 千円となりました。一般会計からの繰入金は毎年 8~9 億円程度で推移しており、収入のおよそ半分を占めております。

繰入金は、一般的に受益者負担になじまない経費を、一般行政が定め、負担するものですが、これまで下水道事業は町の政策として、整備に莫大な資金を投じてきたことから繰入金も多額のものとなっています。

(億円)



(3) 企業債残高

年度末残高は、前年度と比較して 454,513,429 円の減となりました。施設の整備、更新を実施するための財源となるものですが、残高が高額になりすぎると、将来世代への負担が大きくなってしまいます。起債割合の見直しなど、残高の減少に取り組む必要があります。

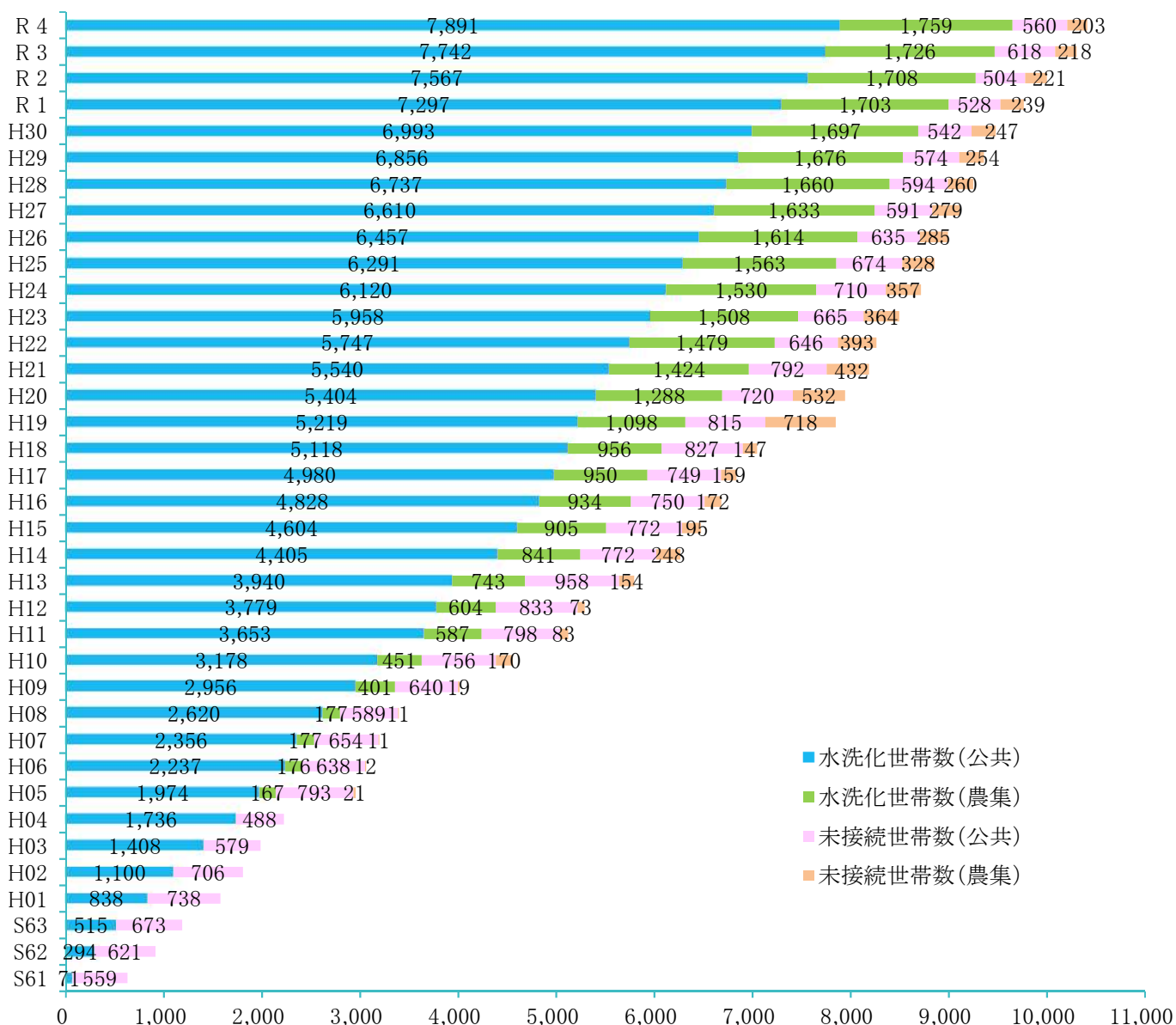
	令和 3 年度末残高	令和 4 年度中起債	令和 4 年度中償還	令和 4 年度末残高
公共下水道	3,490,596,377	167,600,000	270,262,019	3,387,934,358
農業集落排水	3,358,020,141	20,100,000	353,909,895	3,024,210,246
小規模集合排水	46,798,087	0	4,121,702	42,676,385
管理型浄化槽	280,263,704	6,300,000	10,972,545	275,591,159
合計	7,175,678,309	194,000,000	639,266,161	6,730,412,148

(4) 接続・未接続世帯の推移

公共下水道で 560 世帯（前年度 618 世帯）、農業集落排水で 203 世帯（前年度 218 世帯）が未接続となっています。

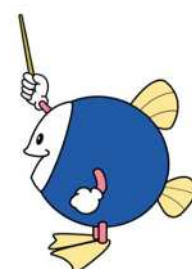
水洗化率は公共下水道で 94.6%（前年度 93.8%）、農業集落排水で 91.4%（前年度 90.4%）となっています。

接続・未接続世帯の推移



※ 参考 経営戦略目標数値との比較

項目	令和 4 年度末(実績)	平成 28 年度(当初計画)	令和 7 年度末(計画改定)
経費回収率	92.4%	85.3%以上	91.8%以上
普及率	94.3%	95.0%以上	94.0%以上
水洗化率	90.4%	89.5%以上	90.0%以上
一般会計繰入金	812 百万円	789 百万円以下	787 百万円以下
当年度純利益	14 百万円	0 百万円	0 円



(5) 建設改良事業

・公共下水道事業

汚水管路施設工事 管路延長 114.4m (二日町地内)
 汚水管路関連路面復旧工事 施工面積 94 m² (高水寺地内外)
 公共ます設置工事
 マンホール蓋更新工事
 町有財産活用事業関連公共ます移設工事
 古館駅前広場整備関連公共ます設置工事
 雨水管渠接合井改築工事
 紫波浄化センター再構築基本設計
 紫波浄化センター運転操作設備工事
 紫波浄化センター反応タンク設備工事
 紫波浄化センター高圧気中開閉器更新工事
 紫波浄化センター高圧ケーブル更新工事
 マンホール蓋更新工事
 汚泥引抜ポンプ・ばっ気攪拌機更新工事 (長岡南)
 マンホール設備更新工事 (山王海・上平沢・大巻)
 機械設備・計装設備更新工事 (山王海)
 ばっ気攪拌用電動弁更新工事 (水分)
 原水ポンプ更新工事 (大巻)
 流量調整ポンプ更新工事 (山王海)
 遠方監視装置更新工事 (南山王)
 買取浄化槽 9 基
 ブロワ更新工事 28 基 蓋板更新 4 枚

・農業集落排水事業

・小規模集合排水事業

・管理型浄化槽事業

(6) 開発行為等受贈資産

・北日詰地区宅地造成工事	管路延長	131m
・高木工クセル宅地造成工事	管路延長	42m
・日詰字牡丹野地区宅地造成工事	管路延長	103m
・医療施設 (病院) 敷地造成工事	管路延長	18m
・高水寺中田地区宅地造成工事	管路延長	45m

(7) 不納欠損

下水道使用料及び受益者負担金並びに分担金の滞納者に対し、催告や臨戸徴収等を重ねることで、滞納額の縮減に努めているところですが、令和 4 年度においては、支払者死亡及び行方不明により、地方自治法第 236 条第 1 項 (時効 5 年) の規定に基づき、時効となった下水道使用料 38,484 円について、不納欠損処分しました。なお、農業集落排水、小規模集合排水、管理型浄化槽の使用料及び負担金・分担金の不納欠損処分はありません。

		令和 3 年度		令和 4 年度	
		件数	欠損額	件数 (調定件数)	不納欠損額
使用料	公共下水道	6 件	28,685 円	7 件	38,484 円
計		6 件	28,685 円	7 件	38,484 円



紫波浄化センター（南側より空撮）

撮影協力：建設部土木課